

平成 30 年 度

徳島市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員

徳監発第19号
令和元年8月23日

徳島市長 遠藤彰良 殿

徳島市監査委員	稲井	博
同	藤原	晃
同	須見	矩明
同	中西	裕一

平成30年度徳島市一般会計・特別会計の決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
I	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	18
	(1) 地方債現在高の状況	18
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	19
	(3) 積立金現在高の状況	19
	(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況	20
II	一般会計	23
1	歳入	24
	(1) 歳入決算額の概要	24
	(2) 款別歳入決算状況	28
	第1款 市税	28
	第2款 地方譲与税	30
	第3款 利子割交付金	31
	第4款 配当割交付金	31
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
	第6款 ゴルフ場利用税交付金	32
	第7款 地方消費税交付金	33
	第8款 自動車取得税交付金	33
	第9款 地方特例交付金	34
	第10款 地方交付税	34
	第11款 交通安全対策特別交付金	35
	第12款 分担金及び負担金	35
	第13款 使用料及び手数料	37
	第14款 国庫支出金	38
	第15款 県支出金	39

第16款	財産収入	-----	40
第17款	寄附金	-----	41
第18款	繰入金	-----	41
第19款	諸収入	-----	42
第20款	市債	-----	43
第21款	繰越金	-----	44
第22款	特別地方消費税交付金	-----	44
2	歳出	-----	45
(1)	歳出決算額の概要	-----	45
(2)	款別歳出決算状況	-----	51
第1款	議会費	-----	51
第2款	総務費	-----	51
第3款	民生費	-----	52
第4款	衛生費	-----	53
第5款	労働費	-----	54
第6款	農林水産業費	-----	55
第7款	商工費	-----	56
第8款	土木費	-----	56
第9款	消防費	-----	58
第10款	教育費	-----	58
第11款	災害復旧費	-----	59
第12款	公債費	-----	60
第13款	予備費	-----	60
Ⅲ	特別会計	-----	65
1	国民健康保険事業	-----	67
2	食肉センター事業	-----	73
3	下水道事業	-----	77
4	奨学事業	-----	81
5	土地取得事業	-----	84
6	住宅新築資金等貸付事業	-----	87
7	介護保険事業	-----	91
8	後期高齢者医療事業	-----	97
9	職員給与等支払	-----	101

IV 財産の状況	105
1 公有財産	106
2 物 品	106
3 債 権	107
4 基 金	107

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	111
第2 審査の期間	111
第3 審査の方法	111
第4 審査の結果	111
1 土地取得基金	112

審査資料	115
------	-----

凡 例

- 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」、「0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
計算式により0となるもの
 - 「 - 」 ----- 該当数値のないもの又は無意味なもの
 - 「 △ 」 ----- 比較により減少したもの又は負数のもの

平成30年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 徳島市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 徳島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成30年度 徳島市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月16日から7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに，財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め，説明聴取等を行い，計数の正確性，予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また，各会計の歳入歳出予算の執行状況は，おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

審 査 意 見

1 一般会計

(1) 決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は7億4,375万7千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、3年ぶりに財政調整のための基金を取り崩すことなく、4億811万6千円の黒字となっている。また、当年度の単年度収支は2億2,804万6千円の黒字であり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加えた実質単年度収支は、2億4,177万3千円と4年ぶりに黒字となっている。その結果、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度末より1億862万2千円増加し、57億7,811万8千円となっている。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より0.6ポイント改善して96.1%となっているが、財政構造は依然として硬直化した状況にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.819で、前年度と同数であるが、類似団体の前年度の平均値0.90よりは低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は0.8%で、前年度より0.5ポイント上昇しているが、望ましいとされる範囲の3～5%程度には達していない。これらの指標から、本市財政は引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は990億2,898万7千円で、教育債、公営住宅債などの普通債及び臨時財政対策債が増加したことにより、前年度末に比べて9億5,896万9千円増加している。このため地方債については、引き続き財政規模や経済情勢を見極め、更なる計画的な発行が求められる。

当年度は、これまでの各種政策の効果等による民間企業の設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、景気の緩やかな回復基調が続く中、本市においては前年度に比べて地方交付税等が減少したものの、市税、地方消費税交付金等の収入が増加し、主要一般財源収入は前年度を上回る結果となった。

このような中、行財政改革推進プランに基づき、市税等の自主財源の一層の確保、事務事業の総点検の実施等、着実に行財政改革を推進した結果、義務的経費は増加したものの、実質収支は、財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく黒字となった。

しかしながら、歳入については、市税収入、交付金等の動向が不透明であり、歳出においては、義務的経費、繰出金等が依然として高い水準にあるなど、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。このような状況において、将来にわたって質の高い行政サービスの提供が持続可能となる安定した財政基盤を構築するため、今後も歳入・歳出の両面における徹底した見直しによる財政構造改革を推進するなど、引き続き一層の努力を望むものである。

(2) 歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は962億52万9千円で、前年度に比べて2億7,369万8千円（0.3%）の減

収となっている。科目別にみると、増加したのは、法人市民税、固定資産税等が増となった「市税」、教育債等が増となった「市債」、商工寄附金等が増となった「寄附金」などで、減少したのは、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金等が減となった「繰入金」、前年度からの繰越金が減となった「繰越金」、民生費国庫補助金等が減となった「国庫支出金」などである。

当年度における自主財源の収入済額は467億5,236万6千円で、前年度に比べて3億1,512万1千円（0.7%）の増収となった。歳入総額の42.9%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は411億8,671万8千円で、前年度に比べて13億4,632万2千円（3.4%）の増収となっている。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて7億3,964万6千円（24.3%）減少し23億811万1千円となっている。このうち、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は15億5,586万4千円で収入未済額全体の67.4%に当たり、住宅使用料などの「使用料」が3億3,578万8千円で14.5%、保護費返還金などの「雑入」が3億9,018万2千円で16.9%を占めている。これらは前年度に比べて、市税が5億5,944万7千円（26.4%）、使用料が3,061万円（8.4%）それぞれ減少し、雑入は688万4千円（1.8%）増加している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて183万6千円（0.7%）増加し2億5,635万2千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の79.3%に当たる2億328万8千円で、前年度に比べて981万6千円（4.6%）、「使用料」が427万8千円（13.7%）それぞれ減少し、「雑入」が1,567万1千円（216.2%）増加している。

歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入が前年度に比べ増収となったものの、その動向はなお不透明である。その安定的確保のためには、市税等の課税客体的確な把握や収入率向上策も含め、収入未済額と不納欠損額の縮減が、基本的かつ重要な課題となる。その対応として、これまで庁内関係課が連携し、口座振替の勧奨、コンビニ収納の実施、休日納付窓口の開設など、納付しやすい環境整備に取り組んでいる。また、県税務職員との相互併任制度を活用し相互に連携しながら徴税技術の向上を図り、普通自動車の差押え、インターネット公売、本県で初の県との合同公売会の開催を実施するなど、新たな収入未済額の抑止を図るとともに市税の収入未済額の縮減に努めているところである。

その結果、市税収入率は前年に引き続き向上するなど、収入未済額は減少したが、その額は依然として多額である。そのため、新たな収入未済額の発生抑制と既存の収入未済額を縮減するよう、今後も関係機関と連携しながら、納税者等への利便性の向上、きめ細かな納税相談の実施等、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進し、税負担の公平性と自主財源の安定的確保を図るため、なお一層の努力を望むものである。

(3) 歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は954億5,677万2千円で、前年度に比べて6億210万7千円（0.6%）の減少となった。科目別にみると、増加したのは、空調設備整備事業費等が増となった「教育費」、文化センター解体事業費等が増となった「総務費」、阿波おどり栈敷取得費等が増となった「商工費」などである。減少したのは、臨時福祉給付金給付事業費等が減となった「民生費」、排水施設費等が減となった「土木費」、園芸振興対策費等が減となった「農林水産業費」などである。

性質別でみると、「義務的経費」が人件費及び扶助費の増により増加する一方、「投資的経費」は普通建設事業費の減により減少し、「その他の経費」も維持補修費等の減により減少している。これを構成比でみると、「義務的経費」は60.8%（前年度60.3%）、「投資的経費」は8.3%（前年度8.4%）、「その他の経費」は30.9%（前年度31.3%）を占めている。

本市においては、厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の見直しを徹底するとともに、経費の削減、選択と集中による施策の厳選など、効率的かつ効果的な財政運営に努めており、当年度の歳出総額は前年度を下回る結果となったが、義務的経費や繰出金が依然として高い水準にあり、また、今後は少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加、老朽化が進む公共施設への対応や防災・減災対策経費など、財政需要はますます増大することが予測される。

そのため、事業のスクラップアンドビルドの遂行により、真に必要な施策を厳選し、経費の節減と事業の合理化を進めながら、財政運営の効率化に努めるとともに、常に費用対効果の観点から、事務事業の適正かつ効率的な執行と透明性の確保に、なお一層の努力を望むものである。

2 特別会計

特別会計全体の歳入総額は626億5,941万3千円で、前年度に比べて34億4,097万円（5.2%）の減少となっている。一方、歳出総額は607億9,412万5千円で、前年度に比べて35億9,565万2千円（5.6%）の減少となっている。この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は18億6,528万8千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は18億4,669万6千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億1,972万円の黒字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは国民健康保険事業、下水道事業、奨学事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の5事業で、食肉センター事業、土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業の3事業は実質収支が均衡している。また、単年度収支が黒字となっているのは国民健康保険事業、下水道事業、後期高齢者医療事業の3事業で、赤字になっているのは奨学事業、介護保険事業の2事業である。

(1) 収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は15億8,224万7千円で、前年度に比べて1億7,587万5千円（10.0%）減少している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が11億2,442万4千円、介護保険事業が2億9,957万6千円、住宅新築資金等貸付事業が7,750万6千円、後期高齢者医療事業が4,867万1千円、下水道事業が2,062万9千円、奨学事業が1,144万3千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は3億7,678万4千円で、前年度に比べて4億9,639万3千円（56.8%）減少している。その内訳は、国民健康保険料が2億8,886万7千円、介護保険料等が7,291万5千円、後期高齢者医療保険料が975万1千円、下水道負担金等が525万1千円である。

このように、特別会計全体での収入未済額等は前年度より減少したものの依然多額である。これらの縮減に向けての取り組みは、住民負担の公平性確保と自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で重要であるため、今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、納付者の利便性を図るとともに、滞納の初期段階における迅速な対応や個々の実情に即したきめ細かな納付相談の実施など、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の縮減に、なお一層の努力を望むものである。

(2) 会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計からの繰入金総額は92億7,636万5千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が35億1,887万4千円、国民健康保険事業が27億4,436万1千円、下水道事業が20億8,476万3千円、後期高齢者医療事業が8億4,606万2千円、食肉センター事業が8,067万6千円、住宅新築資金等貸付事業が162万9千円である。この繰入金の総額は、前年度に比べて2億6,262万6千円（2.8%）減少しているものの、一般会計においては歳出総額の9.7%（前年度9.9%）を占め、厳しい財政状況の中で大きな負担となっている。

特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令上で公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入により運営することが望ましい。そのため、各特別会計においては、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向け、更なる収納率の向上など事業収入の確保と効率的な事業運営に努めるとともに、変化する社会情勢や市民ニーズを把握しながら、望ましい事業のあり方について検討されたい。

【国民健康保険事業特別会計】

当事業では、国民健康保険法の改正により当年度から県が財政運営の責任主体となっており、財政運営の安定化が図られている。

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は4億9,504万円の黒字であり、単年度収支も3億4,210万7千円の黒字で前年度に比べて7,480万円（28.0%）の増加となっている。これは、歳入において県支出金等の公費が増加したことなどによるものである。

保険料の収入未済額は11億1,199万3千円で前年度に比べて1億6,529万7千円（12.9%）減少し、不納欠損額は2億8,886万7千円で前年度に比べて4億9,190万6千円（63.0%）減少しているものの、依然として多額である。また、調定額に対する収納率（還付未済額等を除く。）は、電話催告による初期未納対策の強化や、きめ細やかな納付相談などの取り組みに努めたことにより、現年度分89.85%、滞納繰越分27.67%と前年度と比較して現年度分で1.48ポイント、滞納繰越分で12.29ポイント上昇しているものの、依然として低い水準である。

今後においても、財源の確保と負担の公平性を図るため、他の徴収金関係各課とも連携し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、国民皆保険の観点から市民に対し国民健康保険制度の周知・徹底に努めるなどの対策に取り組むとともに、特定健診の受診率や特定保健指導の実施率の向上に努めるなど、

被保険者の医療費の適正化策に取り組むことを望むものである。

【食肉センター事業特別会計】

当年度の決算収支は、前年度に比べて歳入において繰入金、市債が減少、歳出において施設整備費、管理費が減少したことなどにより、歳入歳出ともに1億2,463万8千円（前年度1億3,158万1千円）となっている。その収支は均衡しているが、これは収支差引不足分を一般会計から繰り入れることによってなされたものである。

当年度の処理頭数は、全体で前年度に比べて2,526頭（7.3%）減少し、3万2,098頭となっているが、これは豚についてブランドの1つが生産終了となったため、豚の処理頭数が2,627頭（9.0%）減少し、このことが大きく影響したものである。このように当年度は、前年度に比較して処理頭数が減少したものであるが、施設の利用促進は当事業の大きな課題であり、今後においても指定管理者と協力・連携し、販路拡大等による処理頭数の維持・増加に一層取り組まれない。

また、施設の老朽化等に伴う施設整備費は今後も更に増加が見込まれる一方、人口減少による食肉消費量の落ち込みや外国からの輸入量の拡大など、当センターにとって厳しい社会状況が続くと予想されるため、今後も引き続き、県に対して当センターへの積極的な関与や補助金の増額を強く要望するなど、経営改善の様々な努力を望むものである。

【下水道事業特別会計】

当年度の歳入歳出差引額は3億1,377万4千円の黒字であり、実質収支も2億9,518万2千円の黒字となっている。また、単年度収支も1億8,291万2千円の黒字で前年度に比べて1億7,941万6千円の増加となっている。

このように当年度の決算収支は黒字決算を保っているものの、これまでに実施した事業にかかる地方債残高は当年度末現在で323億3,355万3千円と多額である。一方、本市の総人口のうち下水処理区域内の人口の割合を示す下水道普及率は30.9%と全国的に低い位置にあり、整備の推進が大きな課題となっていることに加え、更新の必要な老朽管の増加も見込まれており、事業推進を図るためには今後も多額の投資が必要となる。これらの事業推進にかかる財源の多くは起債に頼ることとなるため、当事業の経営は厳しい状況が続くと予想される。

これらのことから、建設事業の実施に当たってはコスト節減に留意しつつ計画的・効果的な整備に努めるとともに、維持管理においては今後とも経費の削減を図り、より効率的な事業運営に取り組まれない。また、財源の確保及び受益者負担の公平性を図るため、公共下水道接続助成金制度の利用促進等により早期の下水道接続を推進するとともに、負担金、使用料の徴収を強化し、収入未済額の縮減に取り組むなど、なお一層収入の確保に努められるよう望むものである。

【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は449万9千円の黒字となったが、単年度収支は422万7千円の黒字から転じて510万4千円の赤字となっている。これは、前年度からの繰越金の増加による一般会計繰入金の皆減や貸付金の返還金収入の減少などによるもの

である。

一方、奨学事業収入の調定額に対する収納率は50.5%と前年度に比べて10.1ポイント低下し、貸付金償還に係る収入未済額は当年度末で1,144万3千円と前年度末に比べて256万9千円（28.9%）増加している。当会計の原資である貸付金の適正な回収に向けて、引き続き滞納者の状況把握と納付指導を徹底し、収入未済額の縮減により一層努力されたい。

また、当年度の新規貸付人員は、前年度に比べて3人増加したものの、募集人員を下回る状況が続いていることから、制度の利用促進を図るため、より効果的な周知方法の実施に取り組むとともに、令和元年5月17日に公布された「大学等における修学の支援に関する法律」の施行や他団体の奨学金制度の動向、社会情勢や市民ニーズを把握しながら、本市独自の奨学金制度の在り方について引き続き検討を進められたい。

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

当会計は、現在、貸付金の回収に係る業務のみを実施しており、その元利収入を起債の償還に充て、当年度の不足分は一般会計からの繰入金で補われている。

当年度末の貸付金元利収入にかかる収入未済額は7,750万6千円で、前年度に比べて74万2千円（0.9%）減少しているものの、調定額に対する収入率は、6.2%（現年度分91.5%、滞納繰越分1.4%）と前年度に比べて2.7ポイント低下している。今後においても収入未済額の解消に向け、厳正に対処されることを望むものである。

【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は8億9,951万円の黒字であったものの、単年度収支は前年度の黒字から転じて3億210万8千円の赤字となっている。

一方、保険料収入については、不納欠損額は7,271万8千円で前年度に比べて2万円（0.03%）増加し、収入未済額は2億3,670万8千円で前年度に比べて585万1千円（2.4%）減少しているものの、いずれも多額である。

今後においても、財源確保と被保険者間の公平性を図るため、収入未済額の縮減に向けて収納対策の強化により一層努力されたい。

また、介護給付費の抑制を図るため、高齢者が介護を要する状態とならないための予防やその進行を防止するための取り組みに努めるとともに、要支援者等に対して効果的かつ効率的な支援となるよう介護予防・生活支援サービス事業の実施や地域の支え合い体制づくりを積極的に推進することを望むものである。

【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度も引き続き、電話催告による初期末納対策の強化やきめ細やかな納付相談など収納率向上に向けた取り組みに努めたことにより、保険料調定額に対する収納率は97.9%となり、前年度に比べて0.4ポイント上昇した。一方、収入未済額は4,867万1千円で前年度に比べて562万円（10.4%）減少し、不納欠損額についても975万1千円で前年度に比べて441万円（31.1%）減少している。

今後においても、収入の確保と被保険者間の負担の公平性を図るために、被保険者に対し広報等を通じて制度の周知に努めるとともに、引き続き積極的な収納対策を講じ、収納

率の向上と収入未済額の縮減に向け、なお一層の努力を望むものである。

3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。

決算の総括

I 決算の総括

1 総計決算額 [審査資料：第1表（116～117ページ）参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,588億5,994万2,056円
歳出総額	1,562億5,089万7,368円
歳入歳出差引額	26億904万4,688円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		96,200,529,342	95,456,772,525	743,756,817
特 別 会 計	国民健康保険事業	25,005,533,273	24,510,493,300	495,039,973
	食肉センター事業	124,637,735	124,637,735	0
	下水道事業	6,662,291,170	6,348,516,710	313,774,460
	奨学事業	21,298,850	16,800,060	4,498,790
	土地取得事業	1,008,370,095	1,008,370,095	0
	住宅新築資金等貸付事業	6,723,648	6,723,648	0
	介護保険事業	26,128,220,390	25,228,710,255	899,510,135
	後期高齢者医療事業	3,702,337,553	3,549,873,040	152,464,513
	小 計	62,659,412,714	60,794,124,843	1,865,287,871
合 計		158,859,942,056	156,250,897,368	2,609,044,688
前年度の総計決算額		162,574,609,988	160,448,656,046	2,125,953,942
前年度比較	増減額	△ 3,714,667,932	△ 4,197,758,678	483,090,746
	増減率	△ 2.3	△ 2.6	22.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入は1,588億5,994万2千円で、前年度に比べて2.3%減少（前年度1.8%増加）し、歳出は1,562億5,089万7千円で、前年度に比べて2.6%減少（前年度1.5%増加）しており、歳入歳出差引額は26億904万5千円で、前年度に比べて22.7%増加（前年度35.7%増加）している。

2 純計決算額 [審査資料：第2表（118～119ページ）参照]

予算の全容を一目瞭然とするには1つの会計であることが理想であるが、複雑かつ広範多岐にわたる事務を1つの会計で処理することは困難であることから地方公共団体の予算は、一般会計と特別会計に区分して経理することとされている。（地方自治法第209条）

一方、決算においてその全容を一目瞭然とするには、一般会計と特別会計の決算を合算しなければならない。その際、単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまう。（第1表総計決算額：参照）

そこで、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、（控除額の合計は、歳入・歳出同額となる。）控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とし、これにより一般・特別会計の決算の全容を把握することとした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,495億 8,357万 6,836円
歳出純計決算額	1,469億 7,453万 2,148円
歳入歳出差引額	26億 904万 4,688円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

（単位：円・％）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		96,200,529,342	86,180,407,305	10,020,122,037
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,261,172,063	24,510,493,300	△ 2,249,321,237
	食肉センター事業	43,961,769	124,637,735	△ 80,675,966
	下水道事業	4,577,528,170	6,348,516,710	△ 1,770,988,540
	奨学事業	21,298,850	16,800,060	4,498,790
	土地取得事業	1,008,370,095	1,008,370,095	0
	住宅新築資金等貸付事業	5,094,322	6,723,648	△ 1,629,326
	介護保険事業	22,609,346,719	25,228,710,255	△ 2,619,363,536
	後期高齢者医療事業	2,856,275,506	3,549,873,040	△ 693,597,534
	小 計	53,383,047,494	60,794,124,843	△ 7,411,077,349
合 計		149,583,576,836	146,974,532,148	2,609,044,688
前年度の純計決算額		153,035,619,680	150,909,665,738	2,125,953,942
前年度比較	増減額	△ 3,452,042,844	△ 3,935,133,590	483,090,746
	増減率	△ 2.3	△ 2.6	22.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入純計決算額1,495億8,357万7千円、歳出純計決算額1,469億7,453万2千円は、総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金(繰出金)の合計額92億7,636万5千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて、歳入で2.3%、歳出で2.6%それぞれ減少している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
歳入歳出差引額 A	2,125,953,942	2,609,044,688	483,090,746	22.7
翌年度へ繰り越すべき財源 B	318,908,005	354,233,200	35,325,195	11.1
継続費通次繰越額	12,467,723	—	△ 12,467,723	皆減
繰越明許費繰越額	306,440,282	354,233,200	47,792,918	15.6
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実 質 収 支 (A-B) C	1,807,045,937	2,254,811,488	447,765,551	24.8
単 年 度 収 支 D	1,034,409,559	447,765,551	△ 586,644,008	△ 56.7
積 立 金 E	7,640,695	6,706,125	△ 934,570	△ 12.2
繰 上 償 還 金 F	1,332,000	7,020,404	5,688,404	427.1
積立金取崩し額 G	400,000,000	—	△ 400,000,000	皆減
実質単年度収支 (D+E+F-G) H	643,382,254	461,492,080	△ 181,890,174	△ 28.3

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額(形式収支ともいう。)とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は26億904万5千円で、前年度に比べて4億8,309万1千円(22.7%)増加している。

(2) 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は22億5,481万1千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて4億4,776万6千円(24.8%)増加している。

(3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るものである。

当年度の単年度収支は4億4,776万6千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて5億8,664万4千円(56.7%)減少している。

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

当年度は財政調整基金の取崩しはなく、実質単年度収支は4億6,149万2千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて1億8,189万円(28.3%)減少している。

4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計(本市においては、奨学事業、土地取得事業及び住宅新築資金等貸付事業)を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。

[類似団体名]

26年度(IV-1:50都市)、27年度(IV-3:26都市)、28年度(IV-3:32都市)、
29年度(IV-3:32都市)

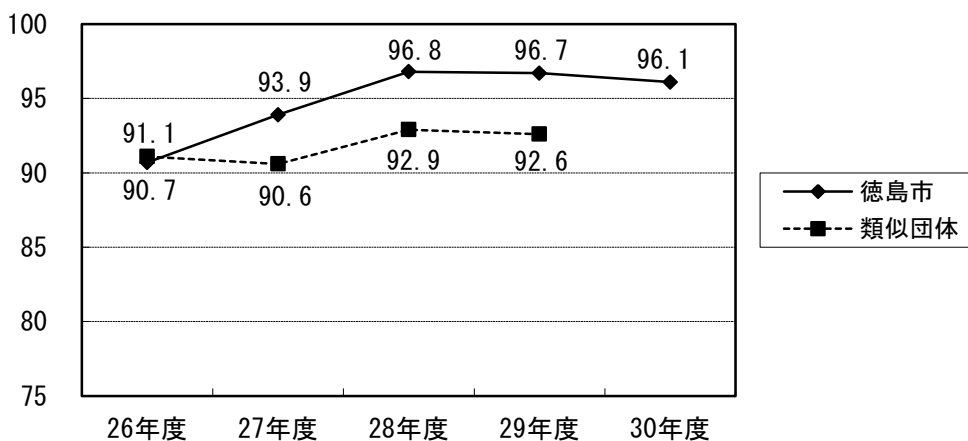
徳島市、釧路市、苫小牧市、福島市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、流山市、八千代市、浦安市、立川市、府中市、町田市、小平市、日野市、西東京市、鎌倉市、藤沢市、秦野市、津市、宇治市、和泉市、伊丹市、川西市、宇部市、山口市

(1) 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は96.1%で、前年度に比べて0.6ポイント改善している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

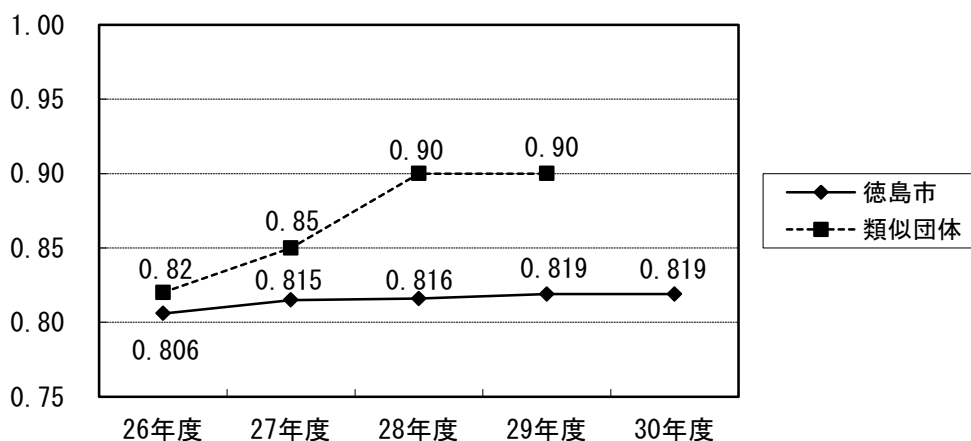


(2) 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.819で、前年度と同数となっている。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

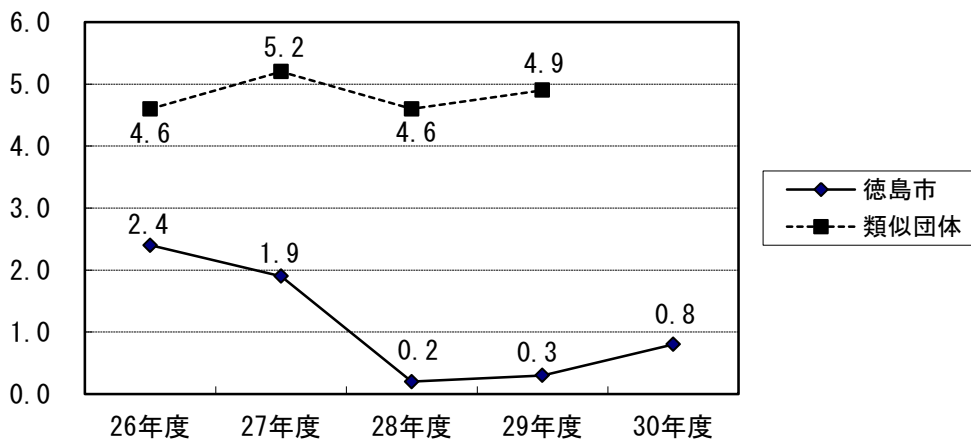


(3) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえませんが3%~5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は0.8%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

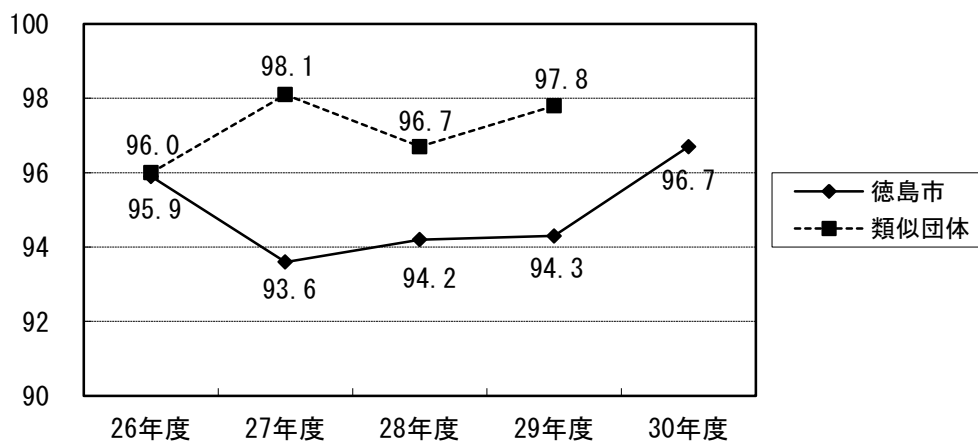


(4) 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は96.7%で、前年度に比べて2.4ポイント上昇している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



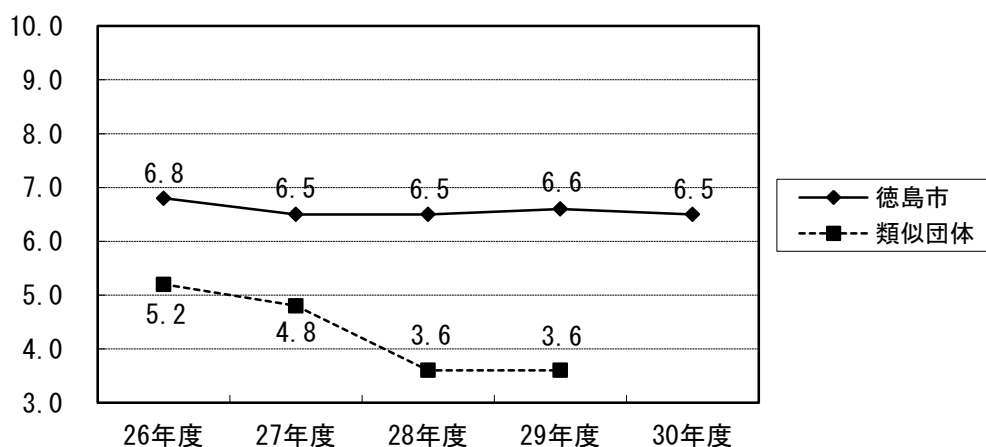
(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入され、財政健全化法で健全化判断比率の一つとされたものである。

この比率は、公債費及び公債費に準じた経費等の標準財政規模等に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ないといえる。この比率が18%を超えると地方債の発行にこれまでどおり許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債が制限される。なお、財政健全化法では25%を早期健全化基準としている。

当年度の実質公債費比率は6.5%で、前年度に比べて0.1ポイント改善している。

最近5か年間における実質公債費比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為等のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

(1) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度償還額			当年度末 未償還元金	
			元 金	利 子	計		
普 通 会 計	普通債	48,275,538	4,936,900	4,527,033	443,976	4,971,009	48,685,405
	土 木	25,998,254	2,005,800	2,561,539	253,377	2,814,916	25,442,515
	農林水産	2,572,645	157,400	324,582	16,605	341,187	2,405,463
	教 育	10,263,148	1,277,400	631,682	111,429	743,111	10,908,866
	公営住宅	1,798,390	744,300	144,252	20,276	164,528	2,398,438
	民 生	2,164,464	218,000	256,914	19,153	276,067	2,125,550
	衛 生	2,304,355	181,700	345,402	10,598	356,000	2,140,653
	消 防	2,172,987	157,500	161,090	7,041	168,131	2,169,397
	そ の 他	1,001,295	194,800	101,572	5,497	107,069	1,094,523
	災害復旧債	16,647	—	2,445	47	2,492	14,202
そ の 他	49,777,833	4,028,600	3,477,053	249,586	3,726,639	50,329,380	
普 通 会 計	減税補てん債	1,238,703	—	265,037	4,871	269,908	973,666
	臨時財政 対策債	45,360,968	4,013,900	2,792,262	224,256	3,016,518	46,582,606
	退職手当債	334,090	—	235,730	3,992	239,722	98,360
	減収補てん債	2,844,072	14,700	184,024	16,467	200,491	2,674,748
一般会計計	98,070,018	8,965,500	8,006,531	693,609	8,700,140	99,028,987	
住宅新築資金等 貸付事業	13,715	—	5,604	414	6,018	8,111	
合 計	98,083,733	8,965,500	8,012,135	694,023	8,706,158	99,037,098	

当年度末における地方債現在高は990億3,709万8千円で、前年度末に比べて9億5,336万5千円(1.0%)増加している。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
用地取得	690,879	878,131	861,290	△ 16,841	△ 1.9
指定管理料	3,770,152	2,965,930	1,769,050	△ 1,196,880	△ 40.4
利子補給	1,228	28,384	6,154	△ 22,230	△ 78.3
施設取得 施設維持管理等	1,088,749	1,845,051	2,820,650	975,599	52.9
その他	535,097	551,790	565,702	13,912	2.5
合 計	6,086,105	6,269,286	6,022,846	△ 246,440	△ 3.9

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における令和元年度以降支出予定額は60億2,284万6千円で、前年度末における平成30年度以降支出予定額に比べて2億4,644万円(3.9%)減少している。これは、施設取得・施設維持管理等に係る支出予定額が増加したものの、指定管理料に係る支出予定額が減少したことなどによるものである。

(3) 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	5,082,935	4,760,576	4,867,282	106,706	2.2
減債基金	1,206,409	908,920	910,836	1,916	0.2
その他特定目的基金	2,830,852	2,678,035	2,661,077	△ 16,958	△ 0.6
合 計	9,120,196	8,347,531	8,439,195	91,664	1.1

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は84億3,919万5千円で、前年度末に比べて9,166万4千円(1.1%)増加している。これは、その他特定目的基金が1,695万8千円減少したものの、財政調整基金が1億670万6千円増加したことなどによるものである。

(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	97,557,031	98,083,733	99,037,098	953,365	1.0
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額 B	6,086,105	6,269,286	6,022,846	△ 246,440	△ 3.9
積立金現在高 C	9,120,196	8,347,531	8,439,195	91,664	1.1
後年度にわたる財政負担額 D A+B-C	94,522,940 (369)	96,005,488 (376)	96,620,749 (380)	615,261 (4)	0.6

※ () 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における令和元年度以降にわたる財政負担額は966億2,074万9千円で、前年度末における平成30年度以降にわたる財政負担額に比べて6億1,526万1千円(0.6%)増加している。これは、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が2億4,644万円(3.9%)減少したものの、地方債現在高が9億5,336万5千円(1.0%)増加したことなどによるものである。

第8表 一般会計・特別会計を合わせた後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	130,714,180	130,691,936	131,650,651	958,715	0.7
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額 B	6,623,762	7,271,621	6,586,463	△ 685,158	△ 9.4
積立金現在高 C	14,120,730	13,208,290	13,435,812	227,522	1.7
後年度にわたる財政負担額 D A+B-C	123,217,212 (481)	124,755,267 (489)	124,801,302 (491)	46,035 (2)	0.0 -

※ () 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における令和元年度以降にわたる財政負担額は1,248億130万2千円で、前年度末における平成30年度以降にわたる財政負担額に比べて4,603万5千円(0.04%)増加している。これは、地方債現在高が9億5,871万5千円(0.7%)増加したものの、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が6億8,515万8千円(9.4%)減少したことなどによるものである。

一 般 会 計

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	962億	52万9,342円
歳出総額	954億	5,677万2,525円
歳入歳出差引額	7億	4,375万6,817円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	96,474,227	96,200,529	△ 273,698	△ 0.3
歳出総額 B	96,058,879	95,456,772	△ 602,107	△ 0.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	415,348	743,757	328,409	79.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	235,278	335,641	100,363	42.7
継続費通次繰越額	12,364	—	△ 12,364	皆減
繰越明許費繰越額	222,914	335,641	112,727	50.6
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	180,070	408,116	228,046	126.6
単年度収支 F	56,595	228,046	171,451	302.9
積立金 G	7,641	6,706	△ 935	△ 12.2
繰上償還金 H	1,332	7,021	5,689	427.1
積立金取崩し額 I	400,000	—	△ 400,000	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 334,432	241,773	576,205	172.3

歳入歳出差引額は7億4,375万7千円で、前年度に比べて3億2,840万9千円(79.1%)増加している。実質収支は4億811万6千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて2億2,804万6千円(126.6%)増加している。単年度収支は2億2,804万6千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて1億7,145万1千円(302.9%)増加している。積立金の取崩しはなく、実質単年度収支は前年度に比べて5億7,620万5千円(172.3%)増加し、前年度の赤字から転じて2億4,177万3千円の黒字となっている。

1 歳入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
101,601,149	98,759,285	96,200,529	256,352	2,308,111	94.7	97.4

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	39,840,396	41,186,718	1,346,322	3.4
2 地 方 譲 与 税	585,993	595,290	9,297	1.6
3 利 子 割 交 付 金	103,660	100,279	△ 3,381	△ 3.3
4 配 当 割 交 付 金	328,485	268,394	△ 60,091	△ 18.3
5 株式等譲渡所得割交付金	324,730	232,018	△ 92,712	△ 28.6
6 ゴルフ場利用税交付金	34,400	31,696	△ 2,704	△ 7.9
7 地方消費税交付金	4,763,804	4,889,240	125,436	2.6
8 自動車取得税交付金	121,516	131,565	10,049	8.3
9 地方特例交付金	114,416	138,612	24,196	21.1
10 地 方 交 付 税	8,429,341	8,292,972	△ 136,369	△ 1.6
11 交通安全対策特別交付金	56,761	51,008	△ 5,753	△ 10.1
12 分担金及び負担金	1,177,215	1,057,258	△ 119,957	△ 10.2
13 使用料及び手数料	1,681,406	1,626,529	△ 54,877	△ 3.3
14 国 庫 支 出 金	19,102,047	18,636,118	△ 465,929	△ 2.4
15 県 支 出 金	7,438,028	7,115,471	△ 322,557	△ 4.3
16 財 産 収 入	124,224	206,594	82,370	66.3
17 寄 附 金	113,976	426,285	312,309	274.0
18 繰 入 金	856,553	106,795	△ 749,758	△ 87.5
19 諸 収 入	1,859,562	1,826,839	△ 32,723	△ 1.8
20 市 債	8,633,700	8,965,500	331,800	3.8
21 繰 越 金	783,913	315,348	△ 468,565	△ 59.8
22 特別地方消費税交付金	101	—	△ 101	皆減
歳 入 合 計	96,474,227	96,200,529	△ 273,698	△ 0.3

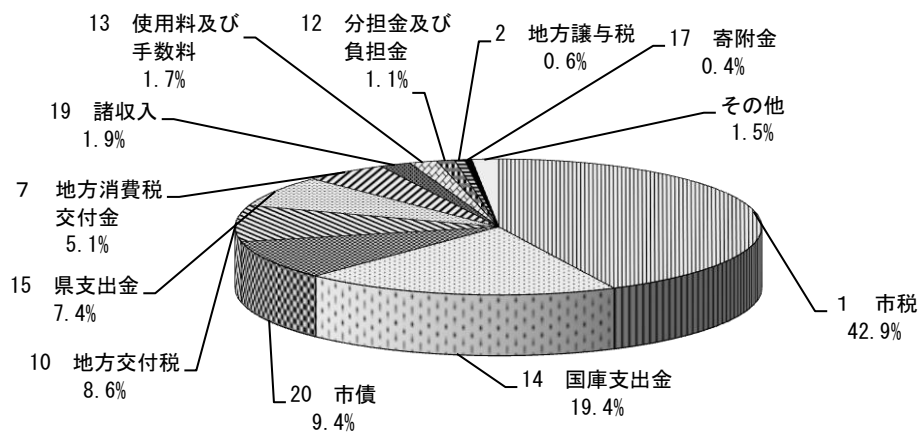
※ 各年度の収入済額には、29年度4,730千円、30年度5,707千円の還付未済額を含む。

歳入決算額962億52万9千円は、前年度に比べて2億7,369万8千円（0.3%）減少している。

[主な対前年度増減額・率]

市税	1,346,322 千円	(3.4)
市債	331,800 千円	(3.8)
繰入金	△ 749,758 千円	(△ 87.5)
繰越金	△ 468,565 千円	(△ 59.8)
国庫支出金	△ 465,929 千円	(△ 2.4)
県支出金	△ 322,557 千円	(△ 4.3)

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区分	29年度		30年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	213,104	83.7	203,288	79.3	△ 9,816	△ 4.6
12 分担金及び負担金	3,027	1.2	3,286	1.3	259	8.6
13 使用料及び手数料	31,136	12.2	26,858	10.5	△ 4,278	△ 13.7
19 諸 収 入	7,249	2.8	22,920	8.9	15,671	216.2
合 計	254,516	100.0	256,352	100.0	1,836	0.7

不納欠損額2億5,635万2千円は、前年度に比べて全体で183万6千円（0.7%）増加している。不納欠損額の主なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

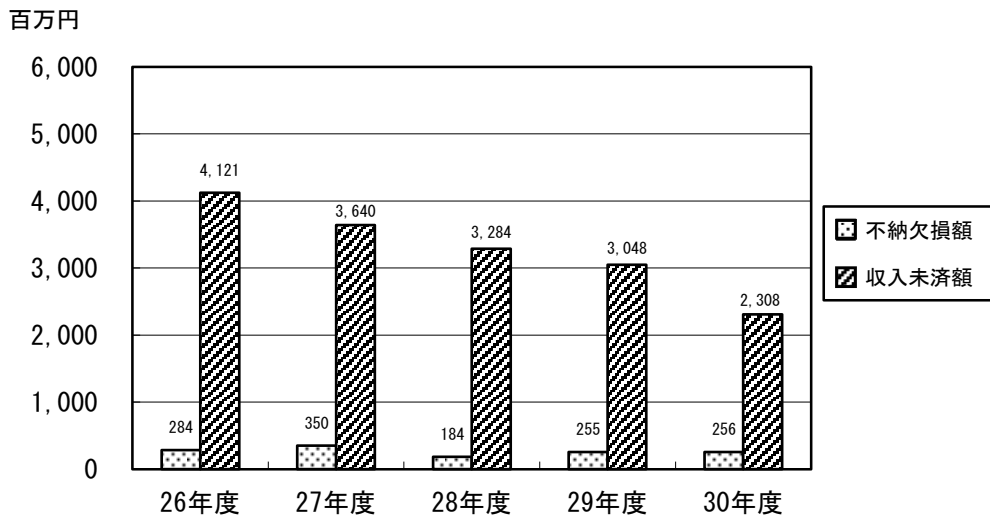
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	2,115,311	69.4	1,555,864	67.4	△ 559,447	△ 26.4
12 分担金及び負担金	25,719	0.8	26,150	1.1	431	1.7
13 使用料及び手数料	366,398	12.0	335,788	14.5	△ 30,610	△ 8.4
14 国庫支出金	141,047	4.6	—	—	△ 141,047	皆減
15 県支出金	15,888	0.5	—	—	△ 15,888	皆減
16 財産収入	96	0.0	127	0.0	31	32.3
19 諸 収 入	383,298	12.6	390,182	16.9	6,884	1.8
合 計	3,047,757	100.0	2,308,111	100.0	△ 739,646	△ 24.3

収入未済額23億811万1千円は、前年度に比べて全体で7億3,964万6千円（24.3%）減少している。これは、市税の収入未済額が5億5,944万7千円（26.4%）減少、国庫支出金の収入未済額が1億4,104万7千円の皆減となったことなどによるものである。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表（122～123ページ）参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	46,437,245	48.1	46,752,366	48.6	315,121	0.7
依 存 財 源	50,036,982	51.9	49,448,163	51.4	△ 588,819	△ 1.2
合 計	96,474,227	100.0	96,200,529	100.0	△ 273,698	△ 0.3

当年度の自主財源は、繰入金、繰越金等が減収となったものの、市税、寄附金等が増収となったことにより、前年度に比べて3億1,512万1千円(0.7%)増加している。一方、依存財源は、市債等が増収となったものの、国庫支出金、県支出金、地方交付税等が減収となったことにより、前年度に比べて5億8,881万9千円(1.2%)減少している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が0.5ポイント上昇し48.6%、依存財源の割合が0.5ポイント低下し51.4%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表(124～125ページ)参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、使途が指定されている財源をいう。これは、歳入の使途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	58,929,203	61.1	59,931,692	62.3	1,002,489	1.7
特 定 財 源	37,545,024	38.9	36,268,837	37.7	△ 1,276,187	△ 3.4
合 計	96,474,227	100.0	96,200,529	100.0	△ 273,698	△ 0.3

当年度の一般財源は、市債(臨時財政対策債等)、地方交付税等が減収となったものの、市税等が増収となったことにより、前年度に比べて10億248万9千円(1.7%)増加している。一方、特定財源は、市債(臨時財政対策債等を除く。)等が増収となったものの、繰入金、繰越金、国庫支出金等が減収となったことにより、前年度に比べて12億7,618万7千円(3.4%)減少している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が1.2ポイント上昇し62.3%、特定財源の割合が1.2ポイント低下し37.7%となっている。

(2) 款別歳入決算状況 [審査資料：第6表（126～131ページ）参照]

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
40,354,700	42,940,163	41,186,718	203,288	1,555,864	102.1	95.9

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	17,809,043	18,766,980	957,937	5.4
個 人	13,836,833	14,056,270	219,437	1.6
法 人	3,972,210	4,710,710	738,500	18.6
固 定 資 産 税	16,967,205	17,297,037	329,832	1.9
固 定 資 産 税	16,824,743	17,152,081	327,338	1.9
国 有 資 産 等 交 付 金 及 び 納 付 金	142,462	144,956	2,494	1.8
軽 自 動 車 税	689,178	711,892	22,714	3.3
た ば こ 税	1,725,661	1,710,320	△ 15,341	△ 0.9
都 市 計 画 税	2,649,309	2,700,489	51,180	1.9
合 計	39,840,396	41,186,718	1,346,322	3.4

※ 各年度の収入済額には、29年度4,730千円、30年度5,707千円の還付未済額を含む。

収入済額411億8,671万8千円は、前年度に比べて13億4,632万2千円（3.4%）増加している。調定額に対する収入率は、28年度93.8%、29年度94.5%、30年度95.9%（現年度分99.2%、滞納繰越分33.3%）となっており、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

[主な収入済額]（額の多い順。構成比：%）

- | | | |
|---------|---------------|----------|
| ① 固定資産税 | 17,152,081 千円 | (41.6) |
| ② 個人市民税 | 14,056,270 千円 | (34.1) |
| ③ 法人市民税 | 4,710,710 千円 | (11.4) |

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	増 減 額	件 数	
地方税法 第18条第1項 A 時効(5年) による不納 欠損処分	市 民 税	34,458	2,448	30,172	2,060	△ 4,286	△ 388
	個 人	30,985	2,387	26,851	2,003	△ 4,134	△ 384
	法 人	3,473	61	3,321	57	△ 152	△ 4
	固定資産税	39,994	1,941	35,647	1,605	△ 4,347	△ 336
	軽自動車税	5,692	1,390	5,202	1,231	△ 490	△ 159
	都市計画税	6,483	315	5,739	259	△ 744	△ 56
	小 計	86,627	6,094	76,760	5,155	△ 9,867	△ 939
地方税法 第15条の7 B 滞納処分執行 停止による 不納欠損処分	市 民 税	19,931	903	25,046	1,103	5,115	200
	個 人	14,391	849	16,029	1,059	1,638	210
	法 人	5,540	54	9,017	44	3,477	△ 10
	固定資産税	91,113	1,786	86,338	1,706	△ 4,775	△ 80
	軽自動車税	722	205	1,361	330	639	125
	都市計画税	14,711	291	13,783	281	△ 928	△ 10
	小 計	126,477	3,185	126,528	3,420	51	235
不納欠損処分 A + B	市 民 税	54,389	3,351	55,218	3,163	829	△ 188
	個 人	45,376	3,236	42,880	3,062	△ 2,496	△ 174
	法 人	9,013	115	12,338	101	3,325	△ 14
	固定資産税	131,107	3,727	121,985	3,311	△ 9,122	△ 416
	軽自動車税	6,414	1,595	6,563	1,561	149	△ 34
	都市計画税	21,194	606	19,522	540	△ 1,672	△ 66
	合 計	213,104	9,279	203,288	8,575	△ 9,816	△ 704

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額2億328万8千円は、前年度に比べて981万6千円(4.6%)減少している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.47%で、前年度(0.51%)に比べて0.04ポイント低下している。

[主な不納欠損額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	121,985 千円 (60.0)
② 個人市民税	42,880 千円 (21.1)
③ 都市計画税	19,522 千円 (9.6)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	518,363	39,422	348,049	30,772	△ 170,314	△ 8,650
個 人	391,005	38,722	231,938	30,194	△ 159,067	△ 8,528
法 人	127,358	700	116,111	578	△ 11,247	△ 122
固 定 資 産 税	1,318,562	33,849	1,002,489	27,108	△ 316,073	△ 6,741
軽 自 動 車 税	59,533	11,657	56,538	10,205	△ 2,995	△ 1,452
都 市 計 画 税	218,853	5,574	148,788	3,797	△ 70,065	△ 1,777
合 計	2,115,311	90,502	1,555,864	71,882	△ 559,447	△ 18,620

収入未済額15億5,586万4千円は、前年度に比べて5億5,944万7千円（26.4%）減少している。調定額に対する収入未済額の割合は3.62%で、前年度（5.02%）に比べて1.40ポイント低下している。

[主な収入未済額]（額の多い順。構成比：%）

- ① 固定資産税 1,002,489 千円 （ 64.4 ）
- ② 個人市民税 231,938 千円 （ 14.9 ）
- ③ 都市計画税 148,788 千円 （ 9.6 ）

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
593,200	595,290	595,290	100.4	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	169,565	171,453	1,888	1.1
自動車重量譲与税	415,626	422,349	6,723	1.6
特別とん譲与税	802	1,488	686	85.5
地方道路譲与税	—	—	—	—
合 計	585,993	595,290	9,297	1.6

収入済額5億9,529万円は、前年度に比べて929万7千円（1.6%）増加している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
						29 年 度
30 年 度	71,000	100,279	100,279	141.2	100.0	
比 較	増 減 額	△ 32,660	△ 3,381	△ 3,381	—	—
	増 減 率	△ 31.5	△ 3.3	△ 3.3	—	—

収入済額1億27万9千円は、前年度に比べて338万1千円（3.3%）減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
						29 年 度
30 年 度	251,000	268,394	268,394	106.9	100.0	
比 較	増 減 額	△ 118,000	△ 60,091	△ 60,091	—	—
	増 減 率	△ 32.0	△ 18.3	△ 18.3	—	—

収入済額2億6,839万4千円は、前年度に比べて6,009万1千円（18.3%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		324,730	324,730	324,730	100.0	100.0
30 年 度		232,100	232,018	232,018	100.0	100.0
比 較	増 減 額	△ 92,630	△ 92,712	△ 92,712	—	—
	増 減 率	△ 28.5	△ 28.6	△ 28.6	—	—

収入済額2億3,201万8千円は、前年度に比べて9,271万2千円（28.6%）減少している。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		33,000	34,400	34,400	104.2	100.0
30 年 度		33,000	31,696	31,696	96.0	100.0
比 較	増 減 額	0	△ 2,704	△ 2,704	—	—
	増 減 率	—	△ 7.9	△ 7.9	—	—

収入済額3,169万6千円は、前年度に比べて270万4千円（7.9%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		4,771,000	4,763,804	4,763,804	99.8	100.0
30 年 度		4,790,000	4,889,240	4,889,240	102.1	100.0
比 較	増 減 額	19,000	125,436	125,436	—	—
	増 減 率	0.4	2.6	2.6	—	—

収入済額48億8,924万円は、前年度に比べて1億2,543万6千円（2.6%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		110,000	121,516	121,516	110.5	100.0
30 年 度		120,000	131,565	131,565	109.6	100.0
比 較	増 減 額	10,000	10,049	10,049	—	—
	増 減 率	9.1	8.3	8.3	—	—

収入済額1億3,156万5千円は、前年度に比べて1,004万9千円（8.3%）増加している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		112,000	114,416	114,416	102.2	100.0
30 年 度		133,000	138,612	138,612	104.2	100.0
比 較	増 減 額	21,000	24,196	24,196	—	—
	増 減 率	18.8	21.1	21.1	—	—

収入済額1億3,861万2千円は、前年度に比べて2,419万6千円（21.1%）増加している。

第10款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		8,448,635	8,429,341	8,429,341	99.8	100.0
30 年 度		8,226,000	8,292,972	8,292,972	100.8	100.0
比 較	増 減 額	△ 222,635	△ 136,369	△ 136,369	—	—
	増 減 率	△ 2.6	△ 1.6	△ 1.6	—	—

収入済額82億9,297万2千円は、前年度に比べて1億3,636万9千円（1.6%）減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		65,000	56,761	56,761	87.3	100.0
30 年 度		51,100	51,008	51,008	99.8	100.0
比 較	増減額	△ 13,900	△ 5,753	△ 5,753	—	—
	増減率	△ 21.4	△ 10.1	△ 10.1	—	—

収入済額5,100万8千円は、前年度に比べて575万3千円（10.1%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		1,238,697	1,205,961	1,177,215	3,027	25,719	95.0	97.6
30 年 度		1,147,893	1,086,694	1,057,258	3,286	26,150	92.1	97.3
比 較	増減額	△ 90,804	△ 119,267	△ 119,957	259	431	—	—
	増減率	△ 7.3	△ 9.9	△ 10.2	8.6	1.7	—	—

ア 収入済額

収入済額10億5,725万8千円はすべて負担金で、前年度に比べて1億1,995万7千円（10.2%）減少している。調定額に対する収入率は、28年度97.7%、29年度97.6%、30年度97.3%となっており、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金) △ 128,695 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第24表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	3,027	20	3,286	28	259	8.6	8

不納欠損額328万6千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて25万9千円（8.6%）増加している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	2,980 千円
社会福祉費負担金	(老人ホーム措置費負担金)	162 千円
	(障害者支援施設措置費負担金)	144 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第25表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	25,719	217	26,150	229	431	1.7	12

収入未済額2,615万円は、前年度に比べて43万1千円（1.7%）増加している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	23,436 千円
社会福祉費負担金	(老人ホーム措置費負担金)	2,714 千円

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第26表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,715,475	1,989,175	1,626,529	26,858	335,788	94.8	81.8

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第27表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,085,722	1,043,821	△ 41,901	△ 3.9
手 数 料	595,684	582,708	△ 12,976	△ 2.2
合 計	1,681,406	1,626,529	△ 54,877	△ 3.3

収入済額16億2,652万9千円は、前年度に比べて5,487万7千円（3.3%）減少している。調定額に対する収入率は、28年度79.6%、29年度80.9%、30年度81.8%となっており、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

教育使用料	幼稚園使用料	△	25,053 千円
土木使用料	住宅使用料	△	15,214 千円
総務手数料	税務手数料	△	4,451 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第28表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	31,136	224	26,858	218	△ 4,278	△ 13.7	△ 6

不納欠損額2,685万8千円は、前年度に比べて427万8千円（13.7%）減少している。理由別にみると、地方自治法施行令第171条の7の規定に基づく免除によるものが2,615万1千円（205件）、破産法第253条の規定に基づく免除によるものが70万円（6件）、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものが7千円（7件）となっている。

[不納欠損額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	26,851千円
	河川使用料	7千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	366,398	1,304	335,788	1,209	△ 30,610	△ 8.4	△ 95

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額3億3,578万8千円は、前年度に比べて3,061万円（8.4%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が3,060万8千円減少したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、3億3,574万1千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、28年度56.9%、29年度58.3%、30年度59.9%となっており、前年度に比べて1.6ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	335,741千円
	河川使用料	5千円
教育使用料	幼稚園使用料	42千円

第14款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
19,593,180	18,636,118	18,636,118	95.1	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	16,408,716	16,699,410	290,694	1.8
国 庫 補 助 金	2,578,588	1,887,888	△ 690,700	△ 26.8
国 庫 委 託 金	114,743	48,820	△ 65,923	△ 57.5
合 計	19,102,047	18,636,118	△ 465,929	△ 2.4

収入済額186億3,611万8千円は、前年度に比べて4億6,592万9千円（2.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

教育費国庫補助金	小学校費国庫補助金	176,725 千円
民生費国庫負担金	児童福祉費国庫負担金	159,203 千円
民生費国庫補助金	社会福祉費国庫補助金	△ 823,164 千円

第15款 県 支 出 金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
7,650,325	7,115,471	7,115,471	93.0	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	4,962,067	5,102,156	140,089	2.8
県 補 助 金	2,066,390	1,558,622	△ 507,768	△ 24.6
県 委 託 金	409,571	454,693	45,122	11.0
合 計	7,438,028	7,115,471	△ 322,557	△ 4.3

収入済額71億1,547万1千円は、前年度に比べて3億2,255万7千円（4.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

民生費県負担金	社会福祉費県負担金		128,444 千円
民生費県補助金	社会福祉費県補助金	△	181,419 千円
	児童福祉費県補助金	△	179,479 千円
農林水産業費県補助金	農林水産業費県補助金	△	162,345 千円

第16款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
178,107	206,721	206,594	—	127	116.0	99.9

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財産運用収入	81,141	80,226	△ 915	△ 1.1
財産売払収入	43,083	126,368	83,285	193.3
合 計	124,224	206,594	82,370	66.3

収入済額2億659万4千円は、前年度に比べて8,237万円（66.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

財産売払収入	不動産売払収入	78,463 千円
	物品売払収入	4,822 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第36表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
財産運用収入	96	2	127	2	31	32.3	0

収入未済額12万7千円は、前年度に比べて3万1千円（32.3%）増加している。

[収入未済額の内訳]

財産貸付収入 127 千円

第17款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第37表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	307,700	113,976	113,976	37.0	100.0
30 年 度	545,405	426,285	426,285	78.2	100.0
比 較	増 減 額	237,705	312,309	—	—
	増 減 率	77.3	274.0	—	—

収入済額4億2,628万5千円は、前年度に比べて3億1,230万9千円（274.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

商工寄附金 300,000 千円
総務寄附金 11,488 千円

第18款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	1,962,777	856,553	856,553	43.6	100.0
30 年 度	1,631,907	106,795	106,795	6.5	100.0
比 較	増 減 額	△ 330,870	△ 749,758	—	—
	増 減 率	△ 16.9	△ 87.5	—	—

収入済額1億679万5千円は、前年度に比べて7億4,975万8千円（87.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

財政調整基金繰入金	△	400,000 千円
減債基金繰入金	△	300,000 千円
LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	△	73,735 千円

第19款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,843,310	2,239,941	1,826,839	22,920	390,182	99.1	81.6

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第40表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金	53,311	53,505	194	0.4
預金利子	1,100	2,340	1,240	112.7
貸付金元利収入	894,960	872,785	△ 22,175	△ 2.5
受託事業収入	45,415	48,769	3,354	7.4
雑入	864,776	849,440	△ 15,336	△ 1.8
合 計	1,859,562	1,826,839	△ 32,723	△ 1.8

収入済額18億2,683万9千円は、前年度に比べて3,272万3千円（1.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

団体貸付金元利収入	商工貸付金収入	△	15,047 千円
雑入	雑入	△	10,599 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第41表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	7,249	21	22,920	34	15,671	216.2	13

不納欠損額2,292万円は、生活保護費及び児童手当・児童扶養手当の返還金で、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて1,567万1千円(216.2%)増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第42表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	383,298	756	390,182	801	6,884	1.8	45

収入未済額3億9,018万2千円は、生活保護費、児童手当・児童扶養手当及び介護給付費等の返還金並びに徳島市特別養護老人ホーム自己負担金が未収となったものなどであり、前年度に比べて688万4千円(1.8%)増加している。

第20款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率
	A	B	C	C/A	C/B
29 年 度	11,531,000	8,633,700	8,633,700	74.9	100.0
30 年 度	12,125,100	8,965,500	8,965,500	73.9	100.0
比 較	増 減 額	594,100	331,800	—	—
	増 減 率	5.2	3.8	—	—

収入済額89億6,550万円は、前年度に比べて3億3,180万円(3.8%)増加している。

[主な対前年度増減額]

教育債		654,000 千円
民生債	△	236,600 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、990億2,898万7千円となっている。

第21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第44表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		783,912	783,913	783,913	100.0	100.0
30 年 度		315,347	315,348	315,348	100.0	100.0
比 較	増 減 額	△ 468,565	△ 468,565	△ 468,565	—	—
	増 減 率	△ 59.8	△ 59.8	△ 59.8	—	—

収入済額3億1,534万8千円は、前年度に比べて4億6,856万5千円（59.8%）減少している。

なお、収入済額のうち、2億3,527万8千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は8,007万円となっている。

第22款 特別地方消費税交付金

特別地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第45表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		—	101	101	—	100.0
30 年 度		—	—	—	—	—
比 較	増 減 額	—	△ 101	△ 101	—	—
	増 減 率	—	皆減	皆減	—	—

収入済額はなく、前年度に比べて10万1千円の皆減となっている。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第46表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
101,601,149	95,456,772	3,373,009	2,771,368	94.0

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第47表及び第48表のとおりである。

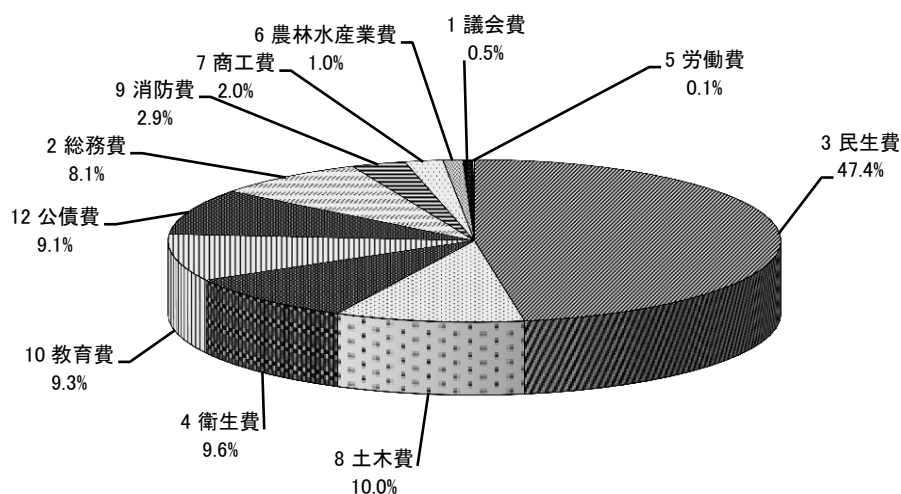
第47表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	511,293	498,749	△ 12,544	△ 2.5
2 総 務 費	7,349,304	7,694,422	345,118	4.7
3 民 生 費	45,965,930	45,232,665	△ 733,265	△ 1.6
4 衛 生 費	9,165,888	9,140,733	△ 25,155	△ 0.3
5 労 働 費	66,092	85,011	18,919	28.6
6 農 林 水 産 業 費	1,245,862	988,617	△ 257,245	△ 20.6
7 商 工 費	1,729,957	1,923,756	193,799	11.2
8 土 木 費	10,126,941	9,514,529	△ 612,412	△ 6.0
9 消 防 費	2,717,874	2,736,527	18,653	0.7
10 教 育 費	8,259,676	8,921,965	662,289	8.0
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—
12 公 債 費	8,920,062	8,719,798	△ 200,264	△ 2.2
合 計	96,058,879	95,456,772	△ 602,107	△ 0.6

支出済額954億5,677万2千円は、前年度に比べて6億210万7千円（0.6%）減少している。予算現額に対する割合は94.0%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第48表 性質別歳出決算額の状況

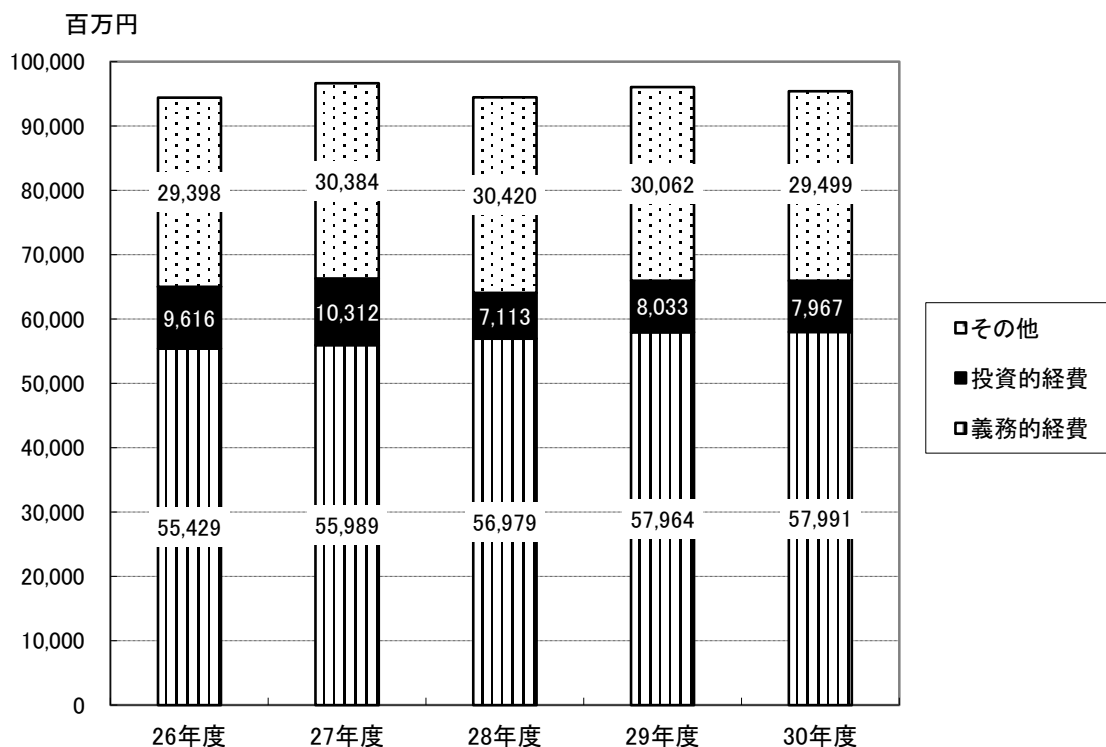
(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	18,535,851	19.3	18,683,525	19.6	147,674	0.8
	扶 助 費	30,508,559	31.7	30,588,202	32.1	79,643	0.3
	公 債 費	8,919,987	9.3	8,719,752	9.1	△ 200,235	△ 2.2
	小 計	57,964,397	60.3	57,991,479	60.8	27,082	0.0
投資的経費	普通建設事業費	3,283,173	3.4	2,933,757	3.1	△ 349,416	△ 10.6
	単独事業費	4,586,917	4.8	4,830,263	5.0	243,346	5.3
	県営事業負担金	99,634	0.1	131,297	0.1	31,663	31.8
	受託事業費	63,247	0.1	71,386	0.1	8,139	12.9
	計	8,032,971	8.4	7,966,703	8.3	△ 66,268	△ 0.8
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
小 計	8,032,971	8.4	7,966,703	8.3	△ 66,268	△ 0.8	
その他の経費	物 件 費	10,677,019	11.1	10,603,680	11.1	△ 73,339	△ 0.7
	維持補修費	1,412,136	1.5	1,106,060	1.2	△ 306,076	△ 21.7
	補助費等	7,513,573	7.8	7,525,075	7.9	11,502	0.2
	積立金	13,889	0.0	98,459	0.1	84,570	608.9
	出資金	39,475	0.1	37,569	0.0	△ 1,906	△ 4.8
	貸付金	866,428	0.9	851,381	0.9	△ 15,047	△ 1.7
	繰出金	9,538,991	9.9	9,276,366	9.7	△ 262,625	△ 2.8
小 計	30,061,511	31.3	29,498,590	30.9	△ 562,921	△ 1.9	
合 計	96,058,879	100.0	95,456,772	100.0	△ 602,107	△ 0.6	

・ 義務的経費

義務的経費579億9,147万9千円は、前年度に比べて2,708万2千円（0.05%）増加している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は60.8%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第49表 人件費の市税収入済額等に対する割合

(単位：千円・%)

区 分	人 件 費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入額	対歳出決算額
26年度	18,208,696	41,849,101	94,443,698	43.5	19.3
27年度	18,632,381	39,314,566	96,685,360	47.4	19.3
28年度	18,683,718	39,677,716	94,511,535	47.1	19.8
29年度	18,535,851	39,840,396	96,058,879	46.5	19.3
30年度	18,683,525	41,186,718	95,456,772	45.4	19.6

市税収入済額に対する人件費の割合は45.4%で、前年度に比べて1.1ポイント低下し、歳出決算額に対する人件費の割合は19.6%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

・ 投資的経費

投資的経費79億6,670万3千円は、前年度に比べて6,626万8千円（0.8%）減少している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は8.3%で、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

・ その他の経費

その他の経費294億9,859万円は、前年度に比べて5億6,292万1千円（1.9%）減少している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は30.9%で、前年度に比べて0.4ポイント低下している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（138～140ページ）参照]

翌年度繰越額の様子は、次表のとおりである。

第50表 翌年度繰越額の様子は

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	27,300	0.8	96,227	2.9	68,927	252.5
3 民 生 費	348,395	10.5	739,994	21.9	391,599	112.4
4 衛 生 費	57,494	1.7	52,334	1.6	△ 5,160	△ 9.0
6 農林水産業費	29,836	0.9	93,265	2.8	63,429	212.6
7 商 工 費	270,341	8.2	22,674	0.7	△ 247,667	△ 91.6
8 土 木 費	1,679,830	50.7	1,564,083	46.4	△ 115,747	△ 6.9
9 消 防 費	151,069	4.6	9,674	0.3	△ 141,395	△ 93.6
10 教 育 費	746,048	22.5	794,758	23.6	48,710	6.5
合 計	3,310,313	100.0	3,373,009	100.0	62,696	1.9

翌年度繰越額の総額33億7,300万9千円は、前年度に比べて6,269万6千円（1.9%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、すべて繰越明許費に係るものとなっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第51表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	41,591	1.4	31,695	1.1	△ 9,896	△ 23.8
2 総 務 費	358,038	12.1	301,709	10.9	△ 56,329	△ 15.7
3 民 生 費	993,502	33.6	588,546	21.2	△ 404,956	△ 40.8
4 衛 生 費	231,032	7.8	254,265	9.2	23,233	10.1
5 労 働 費	1,804	0.1	5,163	0.2	3,359	186.2
6 農 林 水 産 業 費	134,147	4.5	24,589	0.9	△ 109,558	△ 81.7
7 商 工 費	59,792	2.0	299,643	10.8	239,851	401.1
8 土 木 費	550,676	18.6	828,707	29.9	278,031	50.5
9 消 防 費	65,893	2.2	56,808	2.0	△ 9,085	△ 13.8
10 教 育 費	437,092	14.8	333,714	12.0	△ 103,378	△ 23.7
11 災 害 復 旧 費	30,000	1.0	30,000	1.1	0	—
12 公 債 費	2,872	0.1	3,057	0.1	185	6.4
13 予 備 費	50,000	1.7	13,472	0.5	△ 36,528	△ 73.1
合 計	2,956,439	100.0	2,771,368	100.0	△ 185,071	△ 6.3

不用額の総額27億7,136万8千円は、前年度に比べて1億8,507万1千円（6.3%）減少している。予算現額に対する割合は2.7%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

① 土木費	828,707 千円	(29.9)
② 民生費	588,546 千円	(21.2)
③ 教育費	333,714 千円	(12.0)
④ 総務費	301,709 千円	(10.9)
⑤ 商工費	299,643 千円	(10.8)

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

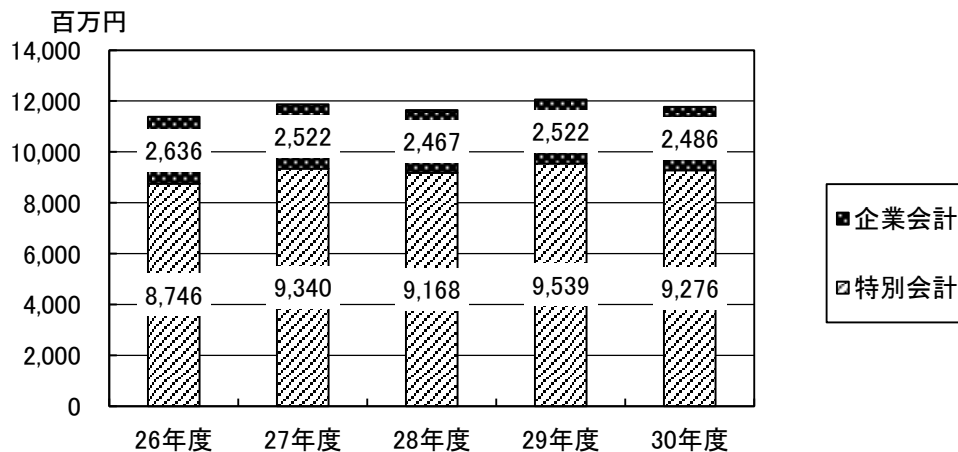
第52表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分		29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,647,908	2,744,361	96,453	3.6
	食肉センター事業	85,323	80,676	△ 4,647	△ 5.4
	下水道事業	2,537,801	2,084,763	△ 453,038	△ 17.9
	奨学事業	7,958	—	△ 7,958	皆減
	住宅新築資金等貸付事業	1,736	1,629	△ 107	△ 6.2
	介護保険事業	3,438,903	3,518,874	79,971	2.3
	後期高齢者医療事業	819,362	846,062	26,700	3.3
小 計		9,538,991	9,276,365	△ 262,626	△ 2.8
企 業 会 計	中央卸売市場事業	170,899	172,793	1,894	1.1
	水道事業	88,851	90,159	1,308	1.5
	旅客自動車運送事業	502,313	440,016	△ 62,297	△ 12.4
	市民病院事業	1,760,048	1,782,689	22,641	1.3
	小 計	2,522,111	2,485,657	△ 36,454	△ 1.4
合 計		12,061,102	11,762,022	△ 299,080	△ 2.5

一般会計からの繰出金の総額117億6,202万2千円は、前年度に比べて2億9,908万円(2.5%)減少している。

最近5か年間ににおける一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。



(2) 款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（132～137ページ）参照]

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
29 年 度	552,884	511,293	—	41,591	92.5	
30 年 度	530,444	498,749	—	31,695	94.0	
比較	増減額	△ 22,440	△ 12,544	—	△ 9,896	—
	増減率	△ 4.1	△ 2.5	—	△ 23.8	—

予算現額5億3,044万4千円は、当初予算額5億5,584万5千円から補正予算額2,540万1千円を減額したものである。

支出済額4億9,874万9千円は、前年度に比べて1,254万4千円（2.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費	(議員報酬及び期末手当等)	△	9,375 千円
		(職員給与費)	△	3,108 千円

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
8,092,358	7,694,422	96,227	301,709	95.1

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第55表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	5,858,102	6,272,968	414,866	7.1
徴 税 費	907,223	876,431	△ 30,792	△ 3.4
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	342,966	346,980	4,014	1.2
選 挙 費	122,177	86,883	△ 35,294	△ 28.9
統 計 調 査 費	41,674	35,507	△ 6,167	△ 14.8
監 査 委 員 費	77,162	75,653	△ 1,509	△ 2.0
合 計	7,349,304	7,694,422	345,118	4.7

予算現額80億9,235万8千円は、当初予算額81億2,847万円に繰越事業費繰越額2,730万円、予備費充用419万円を追加し、補正予算額6,760万2千円を減額したものである。

支出済額76億9,442万2千円は、前年度に比べて3億4,511万8千円（4.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費	一般管理費（退職手当）	175,943 千円
	（職員給与費）	54,817 千円
	諸費（市税過誤納還付金等）	148,051 千円
	（文化振興費）	131,972 千円
	（交通事業経営改善に要する経費補助）	△ 48,730 千円
選挙費	衆議院議員選挙執行費	△ 62,010 千円

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
46,561,205	45,232,665	739,994	588,546	97.1

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第57表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	20,036,660	19,648,875	△ 387,785	△ 1.9
児 童 福 祉 費	14,961,634	14,412,634	△ 549,000	△ 3.7
生 活 保 護 費	10,967,636	11,171,156	203,520	1.9
災 害 救 助 費	—	—	—	—
合 計	45,965,930	45,232,665	△ 733,265	△ 1.6

予算現額465億6,120万5千円は、当初予算額464億5,553万8千円に継続費及び繰越事業費繰越額3億4,839万5千円、予備費充用234万7千円を追加し、補正予算額2億4,507万5千円を減額したものである。

支出済額452億3,266万5千円は、前年度に比べて7億3,326万5千円（1.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

社会福祉費	障害者総合支援費（介護給付費・訓練等給付費）	443,101 千円
	社会福祉総務費（臨時福祉給付金給付事業費）	△ 809,443 千円
児童福祉費	幼保一体的運営施設整備事業費本年度支出額 （建設工事費）	△ 309,829 千円

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
9,447,332	9,140,733	52,334	254,265	96.8

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第59表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	4,640,996	4,742,955	101,959	2.2
清 掃 費	4,524,892	4,397,778	△ 127,114	△ 2.8
合 計	9,165,888	9,140,733	△ 25,155	△ 0.3

予算現額94億4,733万2千円は、当初予算額94億1,251万4千円に繰越事業費繰越額5,749万4千円を追加し、補正予算額2,267万6千円を減額したものである。

支出済額91億4,073万3千円は、前年度に比べて2,515万5千円（0.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

清掃費	し尿処理費（施設整備費）	53,459 千円
	じん芥処理費（家庭ごみ収集運搬業務委託事業費）	51,013 千円
	（施設整備費）	△ 140,377 千円
	清掃総務費（職員給与費）	△ 55,286 千円
保健衛生費	子ども医療費（医療扶助費）	42,424 千円
	予防接種費（高齢者等定期予防接種費）	32,834 千円

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
29 年 度	67,896	66,092	—	1,804	97.3	
30 年 度	90,174	85,011	—	5,163	94.3	
比較	増減額	22,278	18,919	—	3,359	—
	増減率	32.8	28.6	—	186.2	—

予算現額9,017万4千円は、当初予算額と同額である。

支出済額8,501万1千円は、前年度に比べて1,891万9千円（28.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（勤労者福祉施設関係費）	25,770 千円
	（勤労者福祉サービスセンター推進事業費）	△ 2,000 千円
	（若年非正規労働者正規化促進事業費）	△ 1,645 千円
	（とくしま女性活躍推進支援事業費）	△ 1,160 千円
	（労働者福祉対策事業費補助）	△ 792 千円

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第61表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,106,471	988,617	93,265	24,589	89.3

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第62表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	561,075	369,241	△ 191,834	△ 34.2
農 地 費	684,787	619,376	△ 65,411	△ 9.6
合 計	1,245,862	988,617	△ 257,245	△ 20.6

予算現額11億647万1千円は、当初予算額10億7,655万8千円に繰越事業費繰越額2,983万6千円を追加し、補正予算額7万7千円を増額したものである。

支出済額9億8,861万7千円は、前年度に比べて2億5,724万5千円（20.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

農地費	農地施設整備費（土地改良事業費）	16,000 千円
	（農地施設整備費）	△ 84,955 千円
農林水産業費	園芸振興費（園芸振興対策費）	△ 176,558 千円

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
29 年 度	2,060,090	1,729,957	270,341	59,792	84.0	
30 年 度	2,246,073	1,923,756	22,674	299,643	85.6	
比較	増減額	185,983	193,799	△ 247,667	239,851	—
	増減率	9.0	11.2	△ 91.6	401.1	—

予算現額22億4,607万3千円は、当初予算額15億8,694万7千円に繰越事業費繰越額2億7,034万1千円を追加し、補正予算額3億8,878万5千円を増額したものである。

支出済額19億2,375万6千円は、前年度に比べて1億9,379万9千円（11.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

商工費	観光費（阿波おどり栈敷取得費）	216,000 千円
	商工業振興費（LEDが魅せるまち・とくしま推進事業費）	△ 75,846 千円

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第64表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
11,907,319	9,514,529	1,564,083	828,707	79.9

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第65表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	228,882	263,553	34,671	15.1
道 路 橋 り ょ う 費	2,521,107	2,101,608	△ 419,499	△ 16.6
河 川 及 び 排 水 施 設 費	1,136,621	865,397	△ 271,224	△ 23.9
港 湾 費	17,573	17,763	190	1.1
都 市 計 画 費	4,844,375	4,428,684	△ 415,691	△ 8.6
住 宅 費	1,378,383	1,837,524	459,141	33.3
合 計	10,126,941	9,514,529	△ 612,412	△ 6.0

予算現額119億731万9千円は、当初予算額105億6,958万3千円に継続費及び繰越事業費繰越額16億7,983万円、予備費充用1,000万円を追加し、補正予算額3億5,209万4千円を減額したものである。

支出済額95億1,452万9千円は、前年度に比べて6億1,241万2千円（6.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

住宅費	宮島住宅建替事業費本年度支出額	538,281 千円
都市計画費	市街地整備費	261,522 千円
	公共下水道費	△ 453,038 千円
	矢三西雨水排水ポンプ場機械・電気設備 整備事業費本年度支出額	△ 296,157 千円
河川及び排水施設費	排水施設費	△ 250,886 千円
道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	△ 242,647 千円

第9款 消防費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
29 年 度	2,934,836	2,717,874	151,069	65,893	92.6	
30 年 度	2,803,009	2,736,527	9,674	56,808	97.6	
比較	増減額	△ 131,827	18,653	△ 141,395	△ 9,085	—
	増減率	△ 4.5	0.7	△ 93.6	△ 13.8	—

予算現額28億300万9千円は、当初予算額26億2,599万1千円に繰越事業費繰越額1億5,106万9千円、予備費充用1,598万4千円を追加し、補正予算額996万5千円を増額したものである。

支出済額27億3,652万7千円は、前年度に比べて1,865万3千円(0.7%)増加している。

[主な対前年度増減額]

消防費	防災費(津波避難施設整備費)	65,699千円
	常備消防費(通信管理費)	41,737千円
	施設整備費(消防ポンプ自動車等整備費)	△ 83,430千円

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第67表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
10,050,437	8,921,965	794,758	333,714	88.8

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第68表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	841,768	895,726	53,958	6.4
小 学 校 費	1,128,199	1,962,295	834,096	73.9
中 学 校 費	1,331,907	698,948	△ 632,959	△ 47.5
高 等 学 校 費	880,105	873,561	△ 6,544	△ 0.7
幼 稚 園 費	1,036,380	1,093,760	57,380	5.5
学 校 給 食 費	1,230,092	1,236,531	6,439	0.5
社 会 教 育 費	1,397,550	1,421,506	23,956	1.7
保 健 体 育 費	413,675	739,638	325,963	78.8
合 計	8,259,676	8,921,965	662,289	8.0

予算現額100億5,043万7千円は、当初予算額85億5,252万5千円に繰越事業費繰越額7億4,604万8千円、予備費充用400万7千円を追加し、補正予算額7億4,785万7千円を増額したものである。支出済額89億2,196万5千円は、前年度に比べて6億6,228万9千円（8.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

小学校費	学校建設費（空調設備整備事業費）	780,462 千円
保健体育費	市民運動施設費（施設整備費）	329,340 千円
中学校費	学校建設費（空調設備整備事業費）	△ 572,678 千円

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30,000	—	—	30,000	—

予算現額3,000万円は、当初予算額と同額であり、災害の発生による被害がなかったことにより全額が不用となっている。なお、前年度においても災害の発生による被害はなかった。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
29年度		8,922,934	8,920,062	—	2,872	100.0
30年度		8,722,855	8,719,798	—	3,057	100.0
比較	増減額	△ 200,079	△ 200,264	—	185	—
	増減率	△ 2.2	△ 2.2	—	6.4	—

予算現額87億2,285万5千円は、当初予算額87億3,585万5千円から補正予算額1,300万円を減額したものである。

支出済額87億1,979万8千円は、前年度に比べて2億26万4千円（2.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費	利子（長期債利子）	△ 107,551千円
	元金（長期債元金償還金）	△ 91,562千円

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		当初予算額 A	充用額 B	不用額	充用率 B/A
29年度		50,000	—	50,000	—
30年度		50,000	36,528	13,472	73.1
比較	増減額	0	36,528	△ 36,528	—
	増減率	—	皆増	△ 73.1	—

当初予算額5,000万円から3,652万8千円充用し、不用額は1,347万2千円となっている。

[充用先及び充用額]

消防費	消防費	常備消防費	15,984 千円
土木費	土木管理費	建築指導費	10,000 千円
総務費	総務管理費	諸費	4,190 千円
教育費	社会教育費	公民館費	2,585 千円
	中学校費	学校建設費	972 千円
	小学校費	学校建設費	450 千円
民生費	児童福祉費	保育所等費	2,347 千円

特 別 会 計

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	626億 5,941万 2,714円
歳出総額	607億 9,412万 4,843円
歳入歳出差引額	18億 6,528万 7,871円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業	25,005,533,273	24,510,493,300	495,039,973	
食肉センター事業	124,637,735	124,637,735	0	
下水道事業	6,662,291,170	6,348,516,710	313,774,460	
奨学事業	21,298,850	16,800,060	4,498,790	
土地取得事業	1,008,370,095	1,008,370,095	0	
住宅新築資金等貸付事業	6,723,648	6,723,648	0	
介護保険事業	26,128,220,390	25,228,710,255	899,510,135	
後期高齢者医療事業	3,702,337,553	3,549,873,040	152,464,513	
合 計	62,659,412,714	60,794,124,843	1,865,287,871	
前年度の決算額	66,100,382,923	64,389,776,889	1,710,606,034	
前年度比較	増減額	△ 3,440,970,209	△ 3,595,652,046	154,681,837
	増減率	△ 5.2	△ 5.6	9.0

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	66,100,383	62,659,413	△ 3,440,970	△ 5.2
歳 出 総 額 B	64,389,777	60,794,125	△ 3,595,652	△ 5.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,710,606	1,865,288	154,682	9.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	83,630	18,592	△ 65,038	△ 77.8
実質収支 (C-D) E	1,626,976	1,846,696	219,720	13.5
単年度収支 F	977,814	219,720	△ 758,094	△ 77.5

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入歳出差引額は18億6,528万8千円で、前年度に比べて1億5,468万2千円(9.0%)増加している。実質収支は18億4,669万6千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて2億1,972万円(13.5%)増加している。単年度収支は2億1,972万円の黒字で、黒字額は前年度に比べて7億5,809万4千円(77.5%)減少している。

1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行うものである。

なお、国民健康保険法の改正により当年度からは県が財政運営の責任主体となっており、本市は県が市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じて決定した国民健康保険事業費納付金を県に納付し、県が保険給付に必要な費用を、全額、保険給付費等交付金として本市に支払うこととなっている。

また、資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付の決定・支給等の被保険者に身近な業務は引き続き本市において実施している。

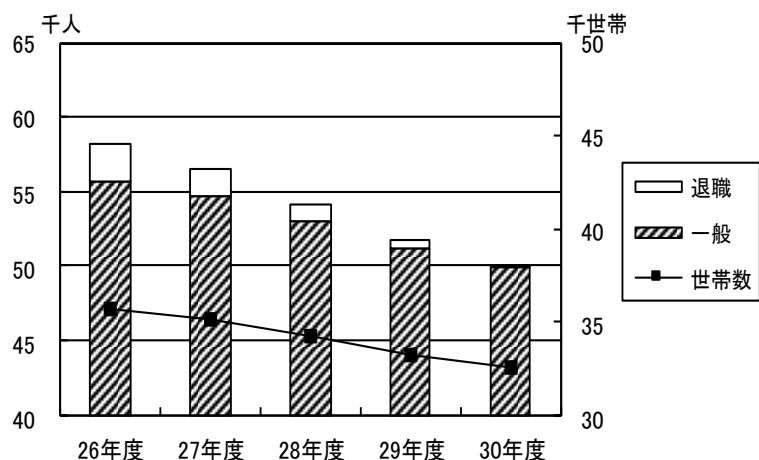
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区 分	世帯数	被 保 険 者 数			構 成 比		
		一 般	退 職	計	一 般	退 職	
26 年 度	35,727	55,736	2,434	58,170	95.8	4.2	
27 年 度	35,152	54,750	1,805	56,555	96.8	3.2	
28 年 度	34,211	52,962	1,149	54,111	97.9	2.1	
29 年 度	33,273	51,231	560	51,791	98.9	1.1	
30 年 度	32,587	49,869	216	50,085	99.6	0.4	
比較	増 減 数	△ 686	△ 1,362	△ 344	△ 1,706	0.7	△ 0.7
	増 減 率	△ 2.1	△ 2.7	△ 61.4	△ 3.3	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万2,587世帯で、前年度に比べて686世帯(2.1%)減少している。また、被保険者数をその区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が1,362人(2.7%)減少して4万9,869人、退職被保険者等が344人(61.4%)減少して216人、合計では1,706人(3.3%)減少して5万85人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	250億	553万	3,273円
歳出総額	245億	1,049万	3,300円
歳入歳出差引額	4億	9,503万	9,973円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	29,955,078	25,005,533	△ 4,949,545	△ 16.5
歳出総額 B	29,802,145	24,510,493	△ 5,291,652	△ 17.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	152,933	495,040	342,107	223.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	152,933	495,040	342,107	223.7
単年度収支 F	267,307	342,107	74,800	28.0

歳入歳出差引額及び実質収支は4億9,504万円の黒字で、黒字額は前年度に比べて3億4,210万7千円（223.7%）増加している。

単年度収支は3億4,210万7千円の黒字で、前年度に比べて7,480万円（28.0%）増加している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29年度	33,275,922	32,017,758	29,955,078	780,773	1,290,219	90.0	93.6
30年度	25,822,957	26,410,952	25,005,533	288,867	1,124,424	96.8	94.7
比較	増減額	△7,452,965	△5,606,806	△4,949,545	△491,906	△165,795	—
	増減率	△22.4	△17.5	△16.5	△63.0	△12.9	—

※ 各年度の収入済額には、29年度8,312千円、30年度7,872千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	29年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	4,682,375	4,671,366	△11,009	△0.2
2 使用料及び手数料	2,392	3,638	1,246	52.1
3 県支出金	1,443,753	17,393,449	15,949,696	1,104.7
4 繰入金	2,647,908	2,744,361	96,453	3.6
5 諸収入	40,783	39,786	△997	△2.4
6 繰越金	38,095	152,933	114,838	301.5
7 国庫支出金	6,940,950	—	△6,940,950	皆減
8 療養給付費交付金	258,896	—	△258,896	皆減
9 前期高齢者交付金	6,625,462	—	△6,625,462	皆減
10 共同事業交付金	7,274,464	—	△7,274,464	皆減
合計	29,955,078	25,005,533	△4,949,545	△16.5

収入済額250億553万3千円は、前年度に比べて49億4,954万5千円（16.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

県支出金	県補助金		16,134,957 千円
共同事業交付金		△	7,274,464 千円
前期高齢者交付金		△	6,625,462 千円
国庫支出金	国庫負担金	△	4,711,143 千円
	国庫補助金	△	2,229,807 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は46億7,136万6千円で、前年度に比べて1,100万9千円（0.2%）減少している。

調定額に対する収納率（還付未済額等を除く。）は、30年度76.9%（現年度分89.9%、滞納繰越分27.7%）で前年度69.4%に比べて7.5ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	780,773	9,372	288,867	6,733	△ 491,906	△ 2,639
一般被保険者分	767,611	9,160	284,907	6,584	△ 482,704	△ 2,576
退職被保険者等分	13,162	212	3,960	149	△ 9,202	△ 63
合 計	780,773	9,372	288,867	6,733	△ 491,906	△ 2,639

当年度の不納欠損額は、国民健康保険料にかかる2億8,886万7千円（6,733件）で、前年度に比べて4億9,190万6千円（63.0%）減少している。この不納欠損額は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効完成によるものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	1,277,290	15,996	1,111,993	12,829	△ 165,297	△ 3,167
一般被保険者分	1,262,570	15,732	1,105,154	12,705	△ 157,416	△ 3,027
退職被保険者等分	14,720	264	6,839	124	△ 7,881	△ 140
諸 収 入	12,929	9	12,431	6	△ 498	△ 3
合 計	1,290,219	16,005	1,124,424	12,835	△ 165,795	△ 3,170

当年度の収入未済額は11億2,442万4千円で、前年度に比べて1億6,579万5千円（12.9%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29 年 度	33,275,922	29,802,145	—	3,473,777	89.6
30 年 度	25,822,957	24,510,493	—	1,312,464	94.9
比較	増減額	△ 7,452,965	△ 5,291,652	△ 2,161,313	—
	増減率	△ 22.4	△ 17.8	△ 62.2	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	524,024	626,274	102,250	19.5
2 保 険 給 付 費	17,270,533	17,063,862	△ 206,671	△ 1.2
3 国民健康保険事業費 納 付 金	—	6,342,994	6,342,994	皆増
4 保 健 事 業 費	168,038	166,467	△ 1,571	△ 0.9
5 公 債 費	4,468	—	△ 4,468	皆減
6 諸 支 出 金	144,458	310,896	166,438	115.2
7 後期高齢者支援金等	2,901,895	—	△ 2,901,895	皆減
8 前期高齢者納付金等	10,533	—	△ 10,533	皆減
9 老人保健拠出金	58	—	△ 58	皆減
10 介 護 納 付 金	1,156,861	—	△ 1,156,861	皆減
11 共 同 事 業 拠 出 金	7,506,903	—	△ 7,506,903	皆減
12 繰 上 充 用 金	114,374	—	△ 114,374	皆減
合 計	29,802,145	24,510,493	△ 5,291,652	△ 17.8

支出済額245億1,049万3千円は、前年度に比べて52億9,165万2千円(17.8%)減少している。

[主な対前年度増減額]

国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	4,689,230 千円
	後期高齢者支援金等分	1,186,577 千円
	介護納付金分	467,187 千円
共同事業拠出金		△ 7,506,903 千円
後期高齢者支援金等		△ 2,901,895 千円
介護納付金		△ 1,156,861 千円

不用額は、予算現額の5.1%に当たる13億1,246万4千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費		1,177,300 千円
保健事業費	特定健康診査等事業費	67,065 千円

2 食肉センター事業

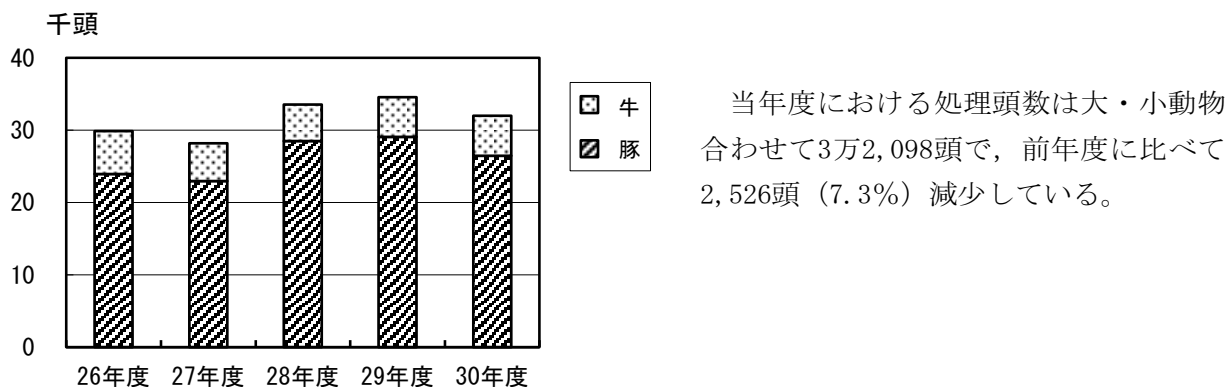
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	23,928	22,983	28,500	29,082	26,455	△ 2,627	△ 9.0
牛	5,945	5,210	5,068	5,475	5,556	81	1.5
その他	62	62	54	67	87	20	29.9
計	29,935	28,255	33,622	34,624	32,098	△ 2,526	△ 7.3



(1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1億 2,463万 7,735円
歳出総額	1億 2,463万 7,735円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	131,581	124,638	△ 6,943	△ 5.3
歳 出 総 額 B	131,581	124,638	△ 6,943	△ 5.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		135,791	131,581	131,581	96.9	100.0
30 年 度		133,350	124,638	124,638	93.5	100.0
比 較	増 減 額	△ 2,441	△ 6,943	△ 6,943	—	—
	増 減 率	△ 1.8	△ 5.3	△ 5.3	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	58	62	4	6.9
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	—
3 繰 入 金	85,323	80,676	△ 4,647	5.4
4 市 債	36,200	33,900	△ 2,300	△ 6.4
合 計	131,581	124,638	△ 6,943	△ 5.3

収入済額1億2,463万8千円は、前年度に比べて694万3千円（5.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	△	4,647 千円
市債	△	2,300 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
29 年 度	135,791	131,581	—	4,210	96.9	
30 年 度	133,350	124,638	—	8,712	93.5	
比 較	増減額	△ 2,441	△ 6,943	—	4,502	—
	増減率	△ 1.8	△ 5.3	—	106.9	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
事 業 費	事 業 費	101,636	94,822	△ 6,814	△ 6.7
	公 債 費	29,945	29,816	△ 129	△ 0.4
合 計		131,581	124,638	△ 6,943	△ 5.3

支出済額1億2,463万8千円は、前年度に比べて694万3千円（5.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

事業費	施設整備費	△	3,640 千円
	管理費	△	3,174 千円

不用額は、予算現額の6.5%に当たる871万2千円となっている。

[主な不用額]

事業費	施設整備費	7,806 千円
公債費	利子	522 千円
予備費	予備費	300 千円

3 下水道事業

当事業は、本市の健全な発達と公衆衛生の向上を図り、あわせて公共用水域の水質の保全及び降雨による浸水の防止対策に資するための下水道について、その建設及び維持管理を行っている。

(1) 決算規模

下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	66億 6,229万 1,170円
歳出総額	63億 4,851万 6,710円
歳入歳出差引額	3億 1,377万 4,460円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	29年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	6,395,442	6,662,291	266,849	4.2
歳出総額 B	6,199,542	6,348,517	148,975	2.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	195,900	313,774	117,874	60.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	83,630	18,592	△ 65,038	△ 77.8
実質収支(C-D) E	112,270	295,182	182,912	162.9
単年度収支 F	3,496	182,912	179,416	5,132.0

歳入歳出差引額は3億1,377万4千円の黒字で、前年度に比べて1億1,787万4千円（60.2%）増加している。

実質収支は2億9,518万2千円の黒字で、前年度に比べて1億8,291万2千円（162.9%）増加している。

単年度収支は1億8,291万2千円の黒字で、前年度に比べて1億7,941万6千円（5,132.0%）増加している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	7,991,410	6,427,416	6,395,442	5,545	26,429	80.0	99.5
30 年 度	8,019,781	6,688,171	6,662,291	5,251	20,629	83.1	99.6
比較	増減額	28,371	266,849	△ 294	△ 5,800	—	—
	増減率	0.4	4.2	△ 5.3	△ 21.9	—	—

不納欠損額525万1千円のうち416万4千円は、下水道負担金の滞納繰越分93件について、都市計画法第75条第7項の規定による5年の時効が完成したことによるものである。残る108万7千円は、下水道使用料の滞納繰越分172件について地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

収入未済額2,062万9千円は、下水道負担金・下水道使用料が滞納となったものであり、前年度に比べて580万円(21.9%)減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	78,196	57,648	△ 20,548	△ 26.3
2 使用料及び手数料	1,481,591	1,466,813	△ 14,778	△ 1.0
3 国庫支出金	548,349	618,294	69,945	12.8
4 繰入金	2,537,801	2,084,763	△ 453,038	△ 17.9
5 諸収入	3,535	58,754	55,219	1,562.1
6 市債	1,611,700	2,180,000	568,300	35.3
7 繰越金	134,270	195,900	61,630	45.9
8 県支出金	—	119	119	皆増
合 計	6,395,442	6,662,291	266,849	4.2

収入済額66億6,229万1千円は、前年度に比べて2億6,684万9千円（4.2%）増加している。
 調定額に対する徴収率は下水道負担金が79.0%（前年度80.2%）、下水道使用料が99.3%
 （前年度99.2%）となっている。

[主な対前年度増減額]

市債		568,300 千円
国庫支出金	国庫補助金	69,945 千円
繰越金		61,630 千円
繰入金	一般会計繰入金	△ 453,038 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
29 年 度	7,991,410	6,199,542	1,309,601	482,267	77.6	
30 年 度	8,019,781	6,348,517	1,325,546	345,718	79.2	
比較	増減額	28,371	148,975	15,945	△ 136,549	—
	増減率	0.4	2.4	1.2	△ 28.3	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	項	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
下 水 道 費	管 理 費	1,155,363	1,215,552	60,189	5.2
	建 設 費	2,073,207	2,193,267	120,060	5.8
	便所水洗化費	13,387	10,202	△ 3,185	△ 23.8
	公 債 費	2,795,572	2,758,390	△ 37,182	△ 1.3
	諸 費	162,013	171,106	9,093	5.6
合 計		6,199,542	6,348,517	148,975	2.4

支出済額63億4,851万7千円は、前年度に比べて1億4,897万5千円（2.4%）増加している。
 なお、地方債の残高は323億3,355万3千円で、前年度に比べて52万6千円（0.002%）減少している。

[主な対前年度増減額]

建設費	建設費	193,658 千円
	北部浄化センター監視制御設備更新事業費本年度支出額 △	73,598 千円
管理費	ポンプ場管理費	35,442 千円
	処理場管理費	21,755 千円
公債費	元金	11,477 千円
	利子 △	48,659 千円

翌年度繰越額13億2,554万6千円は、建設費において、沖洲地区下水管渠築造事業ほか7件に係る未執行分が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の4.3%に当たる3億4,571万8千円となっている。

[主な不用額]

建設費	建設費	212,943 千円
管理費	処理場管理費	64,562 千円
	ポンプ場管理費	17,255 千円
諸費		29,455 千円

4 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区分	募集人員	申込人員			貸付人員			貸付金 (1人当たり月額)	
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度		
大学	県内	20	5	2	2	5	2	2	20
	県外		18	7	10	15	7	10	30
計		20	23	9	12	20	9	12	—

当年度の新規貸付人員は、大学生12人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員36人に対して総額1,680万円の貸付けが行われている。

(1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	2,129万 8,850円
歳出総額	1,680万 60円
歳入歳出差引額	449万 8,790円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	29年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	27,003	21,299	△ 5,704	△ 21.1
歳出総額 B	17,400	16,800	△ 600	△ 3.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	9,603	4,499	△ 5,104	△ 53.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	9,603	4,499	△ 5,104	△ 53.2
単年度収支 F	4,227	△ 5,104	△ 9,331	△ 220.7

歳入歳出差引額及び実質収支は449万9千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて510万4千円（53.2%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べて933万1千円（220.7%）減少し、前年度の黒字から転じて510万4千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	23,666	35,877	27,003	—	8,874	114.1	75.3
30 年 度	20,183	32,742	21,299	—	11,443	105.5	65.1
比 較	増減額	△ 3,483	△ 3,135	△ 5,704	—	2,569	—
	増減率	△ 14.7	△ 8.7	△ 21.1	—	28.9	—

収入未済額1,144万3千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて256万9千円（28.9%）増加している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	13,665	11,695	△ 1,970	△ 14.4
2 繰 入 金	7,958	—	△ 7,958	皆減
3 繰 越 金	5,376	9,603	4,227	78.6
4 諸 収 入	4	1	△ 3	△ 75.0
合 計	27,003	21,299	△ 5,704	△ 21.1

収入済額2,129万9千円は、前年度に比べて570万4千円（21.1%）減少している。

また、奨学事業収入（貸付金の償還による収入）の調定額に対する収納率は50.5%で、前年度60.6%に比べて10.1ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

繰越金	4,227 千円
繰入金	△ 7,958 千円
奨学事業収入	△ 1,970 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
29 年 度	23,666	17,400	—	6,266	73.5
30 年 度	20,183	16,800	—	3,383	83.2
比 較	増減額	△ 3,483	△ 600	—	—
	増減率	△ 14.7	△ 3.4	—	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	17,400	16,800	△ 600	△ 3.4
2 公 債 費	—	—	—	—
合 計	17,400	16,800	△ 600	△ 3.4

支出済額1,680万円は、前年度に比べて60万円（3.4%）減少している。

[対前年度増減額]

奨学事業費 貸付事業費 △ 600 千円

不用額は、予算現額の16.8%に当たる338万3千円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費 貸付事業費 3,361 千円

5 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

(1) 決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	10億 837万 95円
歳出総額	10億 837万 95円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	866,197	1,008,370	142,173	16.4
歳出総額 B	866,197	1,008,370	142,173	16.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	1,075,930	866,197	866,197	80.5	100.0
30 年 度	1,069,209	1,008,370	1,008,370	94.3	100.0
比 較	増減額	△ 6,721	142,173	—	—
	増減率	△ 0.6	16.4	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	857,602	999,688	142,086	16.6
2 諸 収 入	8,595	8,682	87	1.0
合 計	866,197	1,008,370	142,173	16.4

収入済額10億837万円は、前年度に比べて1億4,217万3千円（16.4%）増加している。

[対前年度増減額]

事業収入	貸付金元利収入	142,086 千円	
諸収入	諸収入	基金繰替運用収入	87 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
29 年 度	1,075,930	866,197	—	209,733	80.5	
30 年 度	1,069,209	1,008,370	—	60,839	94.3	
比較	増減額	△ 6,721	142,173	—	△ 148,894	—
	増減率	△ 0.6	16.4	—	△ 71.0	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	857,602	999,688	142,086	16.6
2 諸 支 出 金	8,595	8,682	87	1.0
合 計	866,197	1,008,370	142,173	16.4

支出済額10億837万円は、前年度に比べて1億4,217万3千円（16.4%）増加している。

[対前年度増減額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	141,553 千円
	公債費	利子	533 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	87 千円

不用額は、予算現額の5.7%に当たる6,083万9千円となっている。

[主な不用額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	57,602 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	2,454 千円

6 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。ただし、貸付金の償還が完了していない者については、当該条例はなお効力を有しており、現在、当会計では、貸付金の償還に係る事業のみを実施している。

(1) 決算規模

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	672万 3,648円
歳出総額	672万 3,648円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	9,892	6,724	△ 3,168	△ 32.0
歳出総額 B	9,892	6,724	△ 3,168	△ 32.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—
単年度収支 F	△ 467	0	467	皆増

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

単年度収支は、前年度に比べて46万7千円増加し、均衡している。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度		10,497	88,140	9,892	—	78,248	94.2	11.2
30 年 度		6,800	84,230	6,724	—	77,506	98.9	8.0
比較	増減額	△ 3,697	△ 3,910	△ 3,168	—	△ 742	—	—
	増減率	△ 35.2	△ 4.4	△ 32.0	—	△ 0.9	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸付事業収入	7,681	5,091	△ 2,590	△ 33.7
2 繰入金	1,736	1,629	△ 107	△ 6.2
3 諸収入	8	4	△ 4	△ 50.0
4 繰越金	467	—	△ 467	皆減
合 計	9,892	6,724	△ 3,168	△ 32.0

収入済額672万4千円は、前年度に比べて316万8千円（32.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

貸付事業収入	△	2,590 千円
繰越金	△	467 千円
繰入金	△	107 千円

ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は509万1千円で、前年度に比べて259万円(33.7%)減少している。

調定額に対する収入率は28年度13.1%、29年度8.9%、30年度6.2%(現年度分91.5%、滞納繰越分1.4%)となっている。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	911	4	369	1	△ 542	△ 3
滞 納 繰 越 分	77,337	36	77,137	36	△ 200	0
合 計	78,248	—	77,506	—	△ 742	—

※ 滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は7,750万6千円で、前年度に比べて74万2千円(0.9%)減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29 年 度	10,497	9,892	—	605	94.2
30 年 度	6,800	6,724	—	76	98.9
比較	増減額	△ 3,697	△ 3,168	△ 529	—
	増減率	△ 35.2	△ 32.0	△ 87.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	249	706	457	183.5
2 公 債 費	9,643	6,018	△ 3,625	△ 37.6
合 計	9,892	6,724	△ 3,168	△ 32.0

支出済額672万4千円は、前年度に比べて316万8千円（32.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費 △ 3,625 千円

不用額は、予算現額の1.1%に当たる7万6千円となっている。

[不用額]

貸付事業費 67 千円

公債費 9 千円

7 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

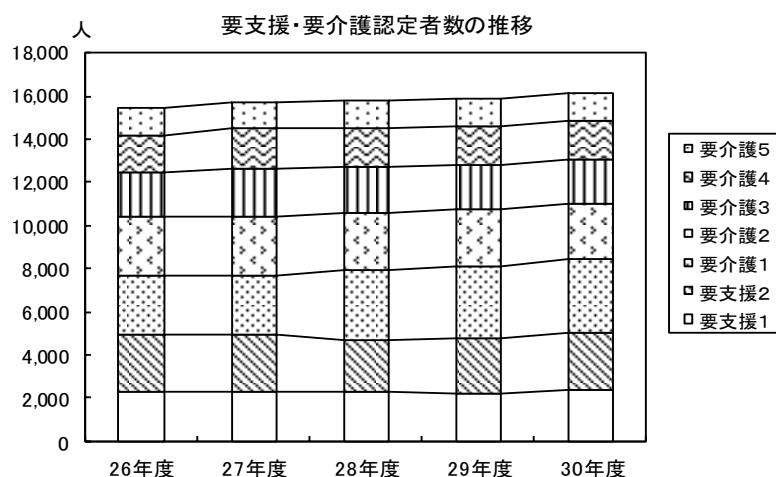
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	2,297	2,310	2,245	2,226	2,327	101	4.5
要支援2	2,656	2,598	2,468	2,555	2,670	115	4.5
要介護1	2,715	2,795	3,187	3,339	3,460	121	3.6
要介護2	2,709	2,743	2,654	2,633	2,585	△ 48	△ 1.8
要介護3	2,060	2,161	2,117	2,049	1,998	△ 51	△ 2.5
要介護4	1,757	1,862	1,878	1,821	1,825	4	0.2
要介護5	1,293	1,262	1,256	1,264	1,236	△ 28	△ 2.2
合 計	15,487	15,731	15,805	15,887	16,101	214	1.3

各年度とも3月末日現在



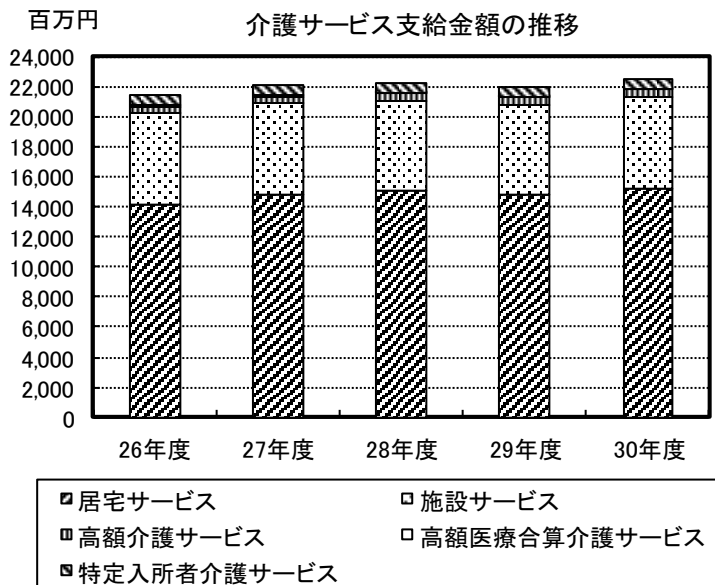
当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が101人(4.5%)増加して2,327人、要支援2が115人(4.5%)増加して2,670人、要介護1が121人(3.6%)増加して3,460人、要介護2が48人(1.8%)減少して2,585人、要介護3が51人(2.5%)減少して1,998人、要介護4が4人(0.2%)増加して1,825人、要介護5が28人(2.2%)減少して1,236人、合計では214人(1.3%)増加して1万6,101人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分		29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 数	増 減 率
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	135,146	132,752	△ 2,394	△ 1.8
	総支給額	14,820,869	15,264,987	444,118	3.0
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	21,456	21,110	△ 346	△ 1.6
	総支給額	5,924,885	6,019,103	94,218	1.6
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	47,543	47,010	△ 533	△ 1.1
	総支給額	530,236	557,622	27,386	5.2
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	1,989	2,046	57	2.9
	総支給額	60,235	60,553	318	0.5
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	19,122	18,869	△ 253	△ 1.3
	総支給額	605,141	596,438	△ 8,703	△ 1.4
総 支 給 額 合 計		21,941,366	22,498,703	557,337	2.5



当年度の介護サービスにおける支給金額等の状況をみると、居宅サービス給付費は、総支給額15億2,498万7千円で、介護報酬改定等により、前年度に比べて4億4,411万8千円（3.0%）増加している。また、施設サービス給付費についても、総支給額6億1,910万3千円で、介護報酬改定等により、前年度に比べて9,421万8千円（1.6%）増加している。

なお、利用者1人当たりの平均給付額（月額）は、居宅サービス給付費が11万4,989円（前年度10万9,666円）、施設サービス給付費が28万5,130円（前年度27万6,141円）となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	261億2,822万	390円
歳出総額	252億2,871万	255円
歳入歳出差引額	8億9,951万	135円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	25,072,168	26,128,220	1,056,052	4.2
歳出総額 B	23,870,550	25,228,710	1,358,160	5.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,201,618	899,510	△ 302,108	△ 25.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	1,201,618	899,510	△ 302,108	△ 25.1
単年度収支 F	712,343	△ 302,108	△ 1,014,451	△ 142.4

歳入歳出差引額及び実質収支は8億9,951万円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて3億210万8千円（25.1%）減少している。この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金の概算払に伴う超過交付額4億1,653万2千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は4億8,297万8千円となっている。

単年度収支は、前年度に比べて10億1,445万1千円（142.4%）減少し、前年度の黒字から転じて3億210万8千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
29 年 度	25,168,872	25,438,902	25,072,168	72,698	300,060	99.6	98.6	
30 年 度	25,872,917	26,493,657	26,128,220	72,915	299,576	101.0	98.6	
比較	増減額	704,045	1,054,755	1,056,052	217	△ 484	—	—
	増減率	2.8	4.1	4.2	0.3	△ 0.2	—	—

※ 各年度の収入済額には、29年度6,024千円、30年度7,054千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 介 護 保 険 料	4,697,828	5,360,874	663,046	14.1
2 使用料及び手数料	555	484	△ 71	△ 12.8
3 国 庫 支 出 金	6,241,484	6,123,795	△ 117,689	△ 1.9
4 支 払 基 金 交 付 金	6,423,914	6,252,483	△ 171,431	△ 2.7
5 県 支 出 金	3,400,390	3,468,453	68,063	2.0
6 財 産 収 入	1,305	1,092	△ 213	△ 16.3
7 繰 入 金	3,811,100	3,706,927	△ 104,173	△ 2.7
8 諸 収 入	6,317	12,494	6,177	97.8
9 繰 越 金	489,275	1,201,618	712,343	145.6
合 計	25,072,168	26,128,220	1,056,052	4.2

収入済額261億2,822万円は、前年度に比べて10億5,605万2千円（4.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

繰越金			712,343千円
介護保険料			663,046千円
国庫支出金	国庫負担金	△	207,850千円
繰入金	基金繰入金	△	184,144千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は53億6,087万4千円で、前年度に比べて6億6,304万6千円（14.1%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は94.5%（現年度分98.4%、滞納繰越分7.5%）で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は7万2,598人で、前年度（7万1,740人）に比べて858人（1.2%）の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額7,291万5千円のうち介護保険料は7,271万8千円（1,728件）で、前年度に比べて2万円（0.03%）増加している。残る19万7千円（1件）は、返納金で前年度に比べて皆増となっている。これらの不納欠損額は、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	242,559	5,735	236,708	5,456	△ 5,851	△ 279
現 年 度 分	88,048	2,153	85,207	1,965	△ 2,841	△ 188
滞 納 繰 越 分	154,511	3,582	151,501	3,491	△ 3,010	△ 91
諸 収 入	57,501	11	62,868	14	5,367	3
合 計	300,060	5,746	299,576	5,470	△ 484	△ 276

当年度の収入未済額は2億9,957万6千円で、前年度に比べて48万4千円（0.2%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
29 年 度	25,168,872	23,870,550	—	1,298,322	94.8
30 年 度	25,872,917	25,228,710	—	644,207	97.5
比較	増減額	704,045	—	△ 654,115	—
	増減率	2.8	—	△ 50.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	503,997	497,259	△ 6,738	△ 1.3
2 保 険 給 付 費	21,973,846	22,531,434	557,588	2.5
3 地 域 支 援 事 業 費	917,299	1,010,709	93,410	10.2
4 基 金 積 立 金	223,827	315,229	91,402	40.8
5 諸 支 出 金	251,581	874,079	622,498	247.4
合 計	23,870,550	25,228,710	1,358,160	5.7

支出済額25億2,871万円は、前年度に比べて13億5,816万円（5.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

諸支出金		622,498 千円
保険給付費	介護サービス費	557,588 千円
基金積立金		91,402 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	85,522 千円

不用額は、予算現額の2.5%に当たる6億4,420万7千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	424,428 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	100,380 千円
	包括的支援・任意事業費	34,513 千円
総務費	総務管理費	68,844 千円

8 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受け付け、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万6,405人で、前年度に比べて797人（2.2%）増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	37億 233万 7,553円
歳出総額	35億 4,987万 3,040円
歳入歳出差引額	1億 5,246万 4,513円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	29年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	3,643,022	3,702,338	59,316	1.6
歳出総額 B	3,492,471	3,549,873	57,402	1.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	150,551	152,465	1,914	1.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	150,551	152,465	1,914	1.3
単年度収支 F	△ 9,093	1,914	11,007	121.0

歳入歳出差引額及び実質収支は1億5,246万5千円の黒字で、前年度に比べて191万4千円（1.3%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べて1,100万7千円（121.0%）増加し、前年度の赤字から転じて191万4千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
29年度	3,559,285	3,707,567	3,643,022	14,161	54,291	102.4	98.3	
30年度	3,588,743	3,757,370	3,702,338	9,751	48,671	103.2	98.5	
比 較	増減額	29,458	49,803	59,316	△ 4,410	△ 5,620	—	—
	増減率	0.8	1.3	1.6	△ 31.1	△ 10.4	—	—

※ 各年度の収入済額には、29年度3,907千円、30年度3,390千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,658,286	2,701,284	42,998	1.6
2 使用料及び手数料	255	308	53	20.8
3 繰 入 金	819,362	846,062	26,700	3.3
4 諸 収 入	5,475	4,132	△ 1,343	△ 24.5
5 繰 越 金	159,644	150,552	△ 9,092	△ 5.7
合 計	3,643,022	3,702,338	59,316	1.6

収入済額37億233万8千円は、前年度に比べて5,931万6千円（1.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	30,893千円
繰入金	保険基盤安定繰入金	23,950千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は27億128万4千円で、前年度に比べて4,299万8千円（1.6%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は97.9%（現年度分99.0%、滞納繰越分41.4%）で、前年度97.5%に比べて0.4ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる975万1千円（1,098件）で、前年度に比べて441万円（31.1%）減少している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	28,232	2,368	26,753	2,124	△ 1,479	△ 244
	滞納繰越分	26,059	2,003	21,918	1,851	△ 4,141	△ 152
合 計		54,291	4,371	48,671	3,975	△ 5,620	△ 396

当年度の収入未済額は4,867万1千円で、前年度に比べて562万円（10.4%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
29 年 度		3,559,285	3,492,471	—	66,814	98.1
30 年 度		3,588,743	3,549,873	—	38,870	98.9
比 較	増減額	29,458	57,402	—	△ 27,944	—
	増減率	0.8	1.6	—	△ 41.8	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	47,673	50,224	2,551	5.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,440,084	3,495,858	55,774	1.6
3 諸 支 出 金	4,714	3,791	△ 923	△ 19.6
合 計	3,492,471	3,549,873	57,402	1.6

支出済額35億4,987万3千円は、前年度に比べて5,740万2千円（1.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 55,774千円

不用額は、予算現額の1.1%に当たる3,887万円となっている。

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 23,295千円

諸支出金 償還金及び還付加算金 保険料還付金 2,694千円

総務費 徴収費 2,003千円

9 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市下水道事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	169億 6,309万 2,277円
歳出総額	169億 6,309万 2,277円
歳入歳出差引額	0円

(2) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
29年度	17,235,853	17,000,777	17,000,777	98.6	100.0	
30年度	17,202,206	16,963,092	16,963,092	98.6	100.0	
比較	増減額	△ 33,647	△ 37,685	△ 37,685	—	—
	増減率	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	—	—

収入済額169億6,309万2千円は、前年度に比べて3,768万5千円（0.2%）減少している。

[対前年度増減額]

振替収入 △ 37,685千円

(3) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
29年度	17,235,853	17,000,777	—	235,076	98.6
30年度	17,202,206	16,963,092	—	239,114	98.6
比較	増減額	△ 33,647	△ 37,685	4,038	—
	増減率	△ 0.2	△ 0.2	1.7	—

支出済額169億6,309万2千円は、前年度に比べて3,768万5千円（0.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	共済費	18,224千円
	職員手当等	4,388千円
	給料	△ 60,267千円

不用額は、予算現額の1.4%に当たる2億3,911万4千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	163,658千円
	給料	61,576千円
	共済費	12,918千円

財 産 の 状 況

Ⅳ 財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,764,700	398	3,765,098
	行政財産 (㎡)	3,680,482	△ 343	3,680,139
	普通財産 (㎡)	84,218	741	84,959
	建 物 (㎡)	823,408	△ 1,479	821,929
	行政財産 (㎡)	818,801	△ 1,152	817,649
	普通財産 (㎡)	4,607	△ 327	4,280
	山 林 (㎡)	1,113,220	—	1,113,220
	行政財産 (㎡)	254,793	—	254,793
	普通財産 (㎡)	858,427	—	858,427
	立 木 (㎡)	18,179	—	18,179
	動 産 (個)	—	2	2
	物 権 (㎡)	4,033	8	4,041
	有 価 証 券 (千円)	1,032,958	—	1,032,958
	出資による権利 (千円)	302,667	—	302,667
物 品 (点)	1,039	△ 10	1,029	
債 権 (千円)	1,942,871	384,738	2,327,609	
基 金 (千円)	13,208,290	227,522	13,435,812	

1 公有財産

(1) 土地

土地の面積は376万5,098㎡で、前年度末に比べて398㎡（0.01%）増加している。

[主な対前年度増減]

川内横断側道13号線		3,847 m ²
矢三西住宅		823 m ²
渭北保育所	△	626 m ²

(2) 建物

建物の延床面積は82万1,929㎡で、前年度末に比べて1,479㎡（0.2%）減少している。

[主な対前年度増減]

宮島住宅		5,724 m ²
文化センター	△	4,929 m ²
大松幼稚園	△	607 m ²
論田保育所	△	551 m ²

(3) 山林

山林の面積は111万3,220㎡で、当年度中における増減はない。

(4) 立木

立木の推定蓄積量は1万8,179m³である。

(5) 動産

動産は浮棧橋2個で、その内訳は重要物品からの移行による増加が1個、新規取得による増加が1個となっている。

(6) 物権

物権は4,041㎡で、前年度末に比べて8㎡（0.2%）増加している。

[対前年度増減]

南佐古7番町（地上権）		10 m ²
南沖洲5丁目（地上権）	△	2 m ²

(7) 有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、当年度中における増減はない。

(8) 出資による権利

出資による権利は3億266万7千円で、当年度中における増減はない。

2 物品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個若しくは1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車（二輪のものを除く。）となっている。

物品は1,029点で、前年度末に比べて10点（1.0%）減少している。

3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	117,406	2,537	119,943
市民税特別徴収分	1,748,261	16,526	1,764,787
下水道受益者負担金	12,380	△ 1,068	11,312
住宅新築資金等貸付金	9,711	△ 4,075	5,636
損害賠償請求権	25,113	—	25,113
地域総合整備資金貸付金	30,000	△ 10,000	20,000
公益社団法人徳島市観光協会に対する債権	—	380,818	380,818
計	1,942,871	384,738	2,327,609

債権は23億2,760万9千円で、前年度末に比べて3億8,473万8千円（19.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

公益社団法人徳島市観光協会に対する債権	380,818 千円
市民税特別徴収分	16,526 千円
地域総合整備資金貸付金	△ 10,000 千円
住宅新築資金等貸付金	△ 4,075 千円

4 基 金

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積立てるための基金が15基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

当年度末における基金の状況は、第3表のとおりである。

第3表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	4,760,576	106,706	4,867,282
減債基金	908,920	1,916	910,836
芸術文化施設建設基金	1,633,712	2,675	1,636,387
市民福祉基金	45,900	△ 32,483	13,417
中小企業振興基金	324,378	△ 32,171	292,207
尾上嘉延農林水産業 功 労 者 表 彰 基 金	1,000	—	1,000
交通遺児就学 激 励 基 金	35,497	△ 387	35,110
墓地管理基金	600	—	600
アレックス身体障害者 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	25,626	△ 387	25,239
国際交流基金	100,000	—	100,000
水と緑の基金	162,247	△ 6,375	155,872
LEDが魅せるまち・ とくしま事業推進基金	349,075	△ 3,516	345,559
阿波おどり振興基金	—	55,686	55,686
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	—	—	—
介護保険事業 財 政 調 整 基 金	406,561	127,176	533,737
土地取得基金	4,454,198	8,682	4,462,880
計	13,208,290	227,522	13,435,812

基金の当年度末現在高は134億3,581万2千円で、前年度末に比べて2億2,752万2千円（1.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

介護保険事業財政調整基金	127,176 千円
財政調整基金	106,706 千円
阿波おどり振興基金	55,686 千円
市民福祉基金	△ 32,483 千円
中小企業振興基金	△ 32,171 千円

平成30年度

徳島市基金運用状況審査意見

平成30年度 徳島市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和元年7月16日から7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,454,198	8,682	—	4,462,880

当年度末の基金額は44億6,288万円で、前年度末に比べて868万2千円(0.2%)増加している。これは、当年度の運用益金を積立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による土地取得事業特別会計への繰替運用に係るものである。

審 查 資 料

————— 目 次 —————

第1表	平成30年度決算総括表	116
第2表	会計別・純計決算額の状況	118
第3表	会計別・歳入歳出決算表	120
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	122
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	124
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	126
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	132
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	138
第9表	会計別・節別集計表	142
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	144

第1表 平成30年度決算総括表

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	101,601,149,229	96,200,529,342	95,456,772,525	743,756,817
特別会計	64,533,940,326	62,659,412,714	60,794,124,843	1,865,287,871
国民健康保険事業	25,822,957,000	25,005,533,273	24,510,493,300	495,039,973
食肉センター事業	133,350,000	124,637,735	124,637,735	0
下水道事業	8,019,781,326	6,662,291,170	6,348,516,710	313,774,460
奨学事業	20,183,000	21,298,850	16,800,060	4,498,790
土地取得事業	1,069,209,000	1,008,370,095	1,008,370,095	0
住宅新築資金等貸付事業	6,800,000	6,723,648	6,723,648	0
介護保険事業	25,872,917,000	26,128,220,390	25,228,710,255	899,510,135
後期高齢者医療事業	3,588,743,000	3,702,337,553	3,549,873,040	152,464,513
合計	166,135,089,555	158,859,942,056	156,250,897,368	2,609,044,688

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 逡次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
—	335,640,774	—	335,640,774	408,116,043	228,046,364
—	18,592,426	—	18,592,426	1,846,695,445	219,719,187
—	—	—	—	495,039,973	342,106,785
—	—	—	—	0	0
—	18,592,426	—	18,592,426	295,182,034	182,911,568
—	—	—	—	4,498,790	△ 5,104,575
—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	899,510,135	△ 302,107,671
—	—	—	—	152,464,513	1,913,080
—	354,233,200	—	354,233,200	2,254,811,488	447,765,551

第2表 会計別・純計決算額の状況

会計別	歳入		
	総額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A - B
一般会計	96,200,529,342	—	96,200,529,342
特別会計	62,659,412,714	9,276,365,220	53,383,047,494
国民健康保険事業	25,005,533,273	2,744,361,210	22,261,172,063
食肉センター事業	124,637,735	80,675,966	43,961,769
下水道事業	6,662,291,170	2,084,763,000	4,577,528,170
奨学事業	21,298,850	—	21,298,850
土地取得事業	1,008,370,095	—	1,008,370,095
住宅新築資金等貸付事業	6,723,648	1,629,326	5,094,322
介護保険事業	26,128,220,390	3,518,873,671	22,609,346,719
後期高齢者医療事業	3,702,337,553	846,062,047	2,856,275,506
合計	158,859,942,056	9,276,365,220	149,583,576,836

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
95,456,772,525	9,276,365,220	86,180,407,305	10,020,122,037
60,794,124,843	—	60,794,124,843	△ 7,411,077,349
24,510,493,300	—	24,510,493,300	△ 2,249,321,237
124,637,735	—	124,637,735	△ 80,675,966
6,348,516,710	—	6,348,516,710	△ 1,770,988,540
16,800,060	—	16,800,060	4,498,790
1,008,370,095	—	1,008,370,095	0
6,723,648	—	6,723,648	△ 1,629,326
25,228,710,255	—	25,228,710,255	△ 2,619,363,536
3,549,873,040	—	3,549,873,040	△ 693,597,534
156,250,897,368	9,276,365,220	146,974,532,148	2,609,044,688

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する 率	金額
一般会計	101,601,149,229	98,759,285,079	96,200,529,342	97.4	256,351,690
特別会計	64,533,940,326	64,600,128,851	62,659,412,714	97.0	376,783,877
国民健康保険事業	25,822,957,000	26,410,952,056	25,005,533,273	94.7	288,867,322
食肉センター事業	133,350,000	124,637,735	124,637,735	100.0	—
下水道事業	8,019,781,326	6,688,170,806	6,662,291,170	99.6	5,250,834
奨学事業	20,183,000	32,741,450	21,298,850	65.1	—
土地取得事業	1,069,209,000	1,008,370,095	1,008,370,095	100.0	—
住宅新築資金等貸付事業	6,800,000	84,229,209	6,723,648	8.0	—
介護保険事業	25,872,917,000	26,493,657,187	26,128,220,390	98.6	72,914,821
後期高齢者医療事業	3,588,743,000	3,757,370,313	3,702,337,553	98.5	9,750,900
合計	166,135,089,555	163,359,413,930	158,859,942,056	97.2	633,135,567

※ 1 職員給与等支払特別会計は除く。

2 収入済額には、還付未済額24,021,592円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
金 額	金 額	執行率	金 額	金 額	金 額
2,308,110,411	95,456,772,525	94.0	3,373,008,844	2,771,367,860	743,756,817
1,582,247,488	60,794,124,843	94.2	1,325,546,056	2,414,269,427	1,865,287,871
1,124,423,551	24,510,493,300	94.9	—	1,312,463,700	495,039,973
—	124,637,735	93.5	—	8,712,265	0
20,628,802	6,348,516,710	79.2	1,325,546,056	345,718,560	313,774,460
11,442,600	16,800,060	83.2	—	3,382,940	4,498,790
—	1,008,370,095	94.3	—	60,838,905	0
77,505,561	6,723,648	98.9	—	76,352	0
299,575,514	25,228,710,255	97.5	—	644,206,745	899,510,135
48,671,460	3,549,873,040	98.9	—	38,869,960	152,464,513
3,890,357,899	156,250,897,368	94.1	4,698,554,900	5,185,637,287	2,609,044,688

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款 別	27 年 度		28 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	39,314,566,068	40.0	39,677,716,284	41.6
	分担金及び負担金	1,340,462,732	1.4	1,251,633,238	1.3
	使用料及び手数料	1,688,712,359	1.7	1,698,667,571	1.8
	財産収入	148,636,111	0.1	94,430,817	0.1
	寄附金	147,226,567	0.1	112,051,949	0.1
	繰入金	169,278,763	0.2	1,393,715,651	1.4
	諸収入	1,790,135,871	1.8	1,798,520,765	1.9
	繰越金	2,090,405,376	2.1	1,124,436,987	1.2
	小 計	46,689,423,847	47.5	47,151,173,262	49.4
依存財源	地方譲与税	592,068,901	0.6	587,112,942	0.6
	利子割交付金	88,180,000	0.1	36,409,000	0.0
	配当割交付金	383,336,000	0.4	263,362,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	372,903,000	0.4	163,230,000	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	36,245,194	0.0	35,936,424	0.0
	地方消費税交付金	5,205,994,000	5.3	4,657,847,000	4.9
	自動車取得税交付金	82,851,000	0.1	94,232,000	0.1
	地方特例交付金	98,764,000	0.1	104,492,000	0.1
	地方交付税	8,455,879,000	8.6	8,676,517,000	9.1
	交通安全対策特別交付金	64,845,000	0.1	61,005,000	0.1
	国庫支出金	18,275,159,550	18.6	18,611,533,034	19.5
	県支出金	7,050,247,300	7.2	6,829,698,364	7.2
	市債	10,943,900,000	11.1	8,092,900,000	8.5
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—
小 計	51,650,372,945	52.5	48,214,274,764	50.6	
合 計	98,339,796,792	100.0	95,365,448,026	100.0	

(単位：円・%)

29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
39,840,396,235	41.3	41,186,717,796	42.9	1,346,321,561	3.4
1,177,215,305	1.2	1,057,258,175	1.1	△ 119,957,130	△ 10.2
1,681,406,059	1.8	1,626,529,598	1.7	△ 54,876,461	△ 3.3
124,224,071	0.1	206,593,598	0.2	82,369,527	66.3
113,976,203	0.1	426,285,335	0.4	312,309,132	274.0
856,553,037	0.9	106,795,028	0.1	△ 749,758,009	△ 87.5
1,859,562,246	1.9	1,826,839,101	1.9	△ 32,723,145	△ 1.8
783,912,576	0.8	315,347,908	0.3	△ 468,564,668	△ 59.8
46,437,245,732	48.1	46,752,366,539	48.6	315,120,807	0.7
585,992,546	0.6	595,290,106	0.6	9,297,560	1.6
103,660,000	0.1	100,279,000	0.1	△ 3,381,000	△ 3.3
328,485,000	0.4	268,394,000	0.3	△ 60,091,000	△ 18.3
324,730,000	0.3	232,018,000	0.2	△ 92,712,000	△ 28.6
34,400,100	0.0	31,696,035	0.0	△ 2,704,065	△ 7.9
4,763,804,000	5.0	4,889,240,000	5.1	125,436,000	2.6
121,516,000	0.1	131,565,000	0.1	10,049,000	8.3
114,416,000	0.1	138,612,000	0.1	24,196,000	21.1
8,429,341,000	8.7	8,292,972,000	8.6	△ 136,369,000	△ 1.6
56,761,000	0.1	51,008,000	0.1	△ 5,753,000	△ 10.1
19,102,046,642	19.8	18,636,117,851	19.4	△ 465,928,791	△ 2.4
7,438,028,045	7.7	7,115,470,811	7.4	△ 322,557,234	△ 4.3
8,633,700,000	9.0	8,965,500,000	9.4	331,800,000	3.8
101,000	0.0	—	—	△ 101,000	—
50,036,981,333	51.9	49,448,162,803	51.4	△ 588,818,530	△ 1.2
96,474,227,065	100.0	96,200,529,342	100.0	△ 273,697,723	△ 0.3

第5表 一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款別	27年度		28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	39,314,566,068	40.0	39,677,716,284	41.6
	地方譲与税	592,068,901	0.6	587,112,942	0.6
	利子割交付金	88,180,000	0.1	36,409,000	0.0
	配当割交付金	383,336,000	0.4	263,362,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	372,903,000	0.4	163,230,000	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	36,245,194	0.0	35,936,424	0.0
	地方消費税交付金	5,205,994,000	5.3	4,657,847,000	4.9
	自動車取得税交付金	82,851,000	0.1	94,232,000	0.1
	地方特例交付金	98,764,000	0.1	104,492,000	0.1
	地方交付税	8,455,879,000	8.6	8,676,517,000	9.1
	交通安全対策特別交付金	64,845,000	0.1	61,005,000	0.1
	市債（臨時財政対策債等）	4,758,000,000	4.8	3,902,800,000	4.1
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—
	小計	59,453,632,163	60.5	58,260,659,650	61.1
特定財源	分担金及び負担金	1,340,462,732	1.4	1,251,633,238	1.3
	使用料及び手数料	1,688,712,359	1.7	1,698,667,571	1.8
	国庫支出金	18,275,159,550	18.6	18,611,533,034	19.5
	県支出金	7,050,247,300	7.2	6,829,698,364	7.2
	財産収入	148,636,111	0.1	94,430,817	0.1
	寄附金	147,226,567	0.1	112,051,949	0.1
	繰入金	169,278,763	0.2	1,393,715,651	1.4
	諸収入	1,790,135,871	1.8	1,798,520,765	1.9
	市債（臨時財政対策債等を除く）	6,185,900,000	6.3	4,190,100,000	4.4
	繰越金	2,090,405,376	2.1	1,124,436,987	1.2
小計	38,886,164,629	39.5	37,104,788,376	38.9	
合計	98,339,796,792	100.0	95,365,448,026	100.0	

※ 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（特例分）のことであり、

(単位：円・%)

29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
39,840,396,235	41.3	41,186,717,796	42.9	1,346,321,561	3.4
585,992,546	0.6	595,290,106	0.6	9,297,560	1.6
103,660,000	0.1	100,279,000	0.1	△ 3,381,000	△ 3.3
328,485,000	0.4	268,394,000	0.3	△ 60,091,000	△ 18.3
324,730,000	0.3	232,018,000	0.2	△ 92,712,000	△ 28.6
34,400,100	0.0	31,696,035	0.0	△ 2,704,065	△ 7.9
4,763,804,000	5.0	4,889,240,000	5.1	125,436,000	2.6
121,516,000	0.1	131,565,000	0.1	10,049,000	8.3
114,416,000	0.1	138,612,000	0.1	24,196,000	21.1
8,429,341,000	8.7	8,292,972,000	8.6	△ 136,369,000	△ 1.6
56,761,000	0.1	51,008,000	0.1	△ 5,753,000	△ 10.1
4,225,600,000	4.4	4,013,900,000	4.2	△ 211,700,000	△ 5.0
101,000	0.0	—	—	△ 101,000	—
58,929,202,881	61.1	59,931,691,937	62.3	1,002,489,056	1.7
1,177,215,305	1.2	1,057,258,175	1.1	△ 119,957,130	△ 10.2
1,681,406,059	1.8	1,626,529,598	1.7	△ 54,876,461	△ 3.3
19,102,046,642	19.8	18,636,117,851	19.4	△ 465,928,791	△ 2.4
7,438,028,045	7.7	7,115,470,811	7.4	△ 322,557,234	△ 4.3
124,224,071	0.1	206,593,598	0.2	82,369,527	66.3
113,976,203	0.1	426,285,335	0.4	312,309,132	274.0
856,553,037	0.9	106,795,028	0.1	△ 749,758,009	△ 87.5
1,859,562,246	1.9	1,826,839,101	1.9	△ 32,723,145	△ 1.8
4,408,100,000	4.6	4,951,600,000	5.2	543,500,000	12.3
783,912,576	0.8	315,347,908	0.3	△ 468,564,668	△ 59.8
37,545,024,184	38.9	36,268,837,405	37.7	△ 1,276,186,779	△ 3.4
96,474,227,065	100.0	96,200,529,342	100.0	△ 273,697,723	△ 0.3

用途を考慮して、一般財源として取り扱うこととしている。

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市税			39,840,396,235	41.3	41,186,717,796	42.9	1,346,321,561	3.4
	市民税		17,809,042,382	18.5	18,766,979,760	19.5	957,937,378	5.4
		個人	13,836,832,525	14.3	14,056,270,423	14.6	219,437,898	1.6
		法人	3,972,209,857	4.1	4,710,709,337	4.9	738,499,480	18.6
	固定資産税		16,967,204,806	17.6	17,297,036,547	18.0	329,831,741	1.9
		固定資産税	16,824,742,306	17.4	17,152,080,947	17.8	327,338,641	1.9
		国有資産等交付金及び納付金	142,462,500	0.1	144,955,600	0.2	2,493,100	1.8
	軽自動車税		689,178,341	0.7	711,892,425	0.7	22,714,084	3.3
		軽自動車税	689,178,341	0.7	711,892,425	0.7	22,714,084	3.3
	たばこ税		1,725,661,176	1.8	1,710,319,728	1.8	△ 15,341,448	△ 0.9
		たばこ税	1,725,661,176	1.8	1,710,319,728	1.8	△ 15,341,448	△ 0.9
	都市計画税		2,649,309,530	2.7	2,700,489,336	2.8	51,179,806	1.9
		都市計画税	2,649,309,530	2.7	2,700,489,336	2.8	51,179,806	1.9
地方譲与税			585,992,546	0.6	595,290,106	0.6	9,297,560	1.6
	地方揮発油譲与税		169,565,000	0.2	171,453,000	0.2	1,888,000	1.1
		地方揮発油譲与税	169,565,000	0.2	171,453,000	0.2	1,888,000	1.1
	自動車重量譲与税		415,626,000	0.4	422,349,000	0.4	6,723,000	1.6
		自動車重量譲与税	415,626,000	0.4	422,349,000	0.4	6,723,000	1.6
	特別とん譲与税		801,546	0.0	1,488,106	0.0	686,560	85.7
		特別とん譲与税	801,546	0.0	1,488,106	0.0	686,560	85.7
利子割交付金			103,660,000	0.1	100,279,000	0.1	△ 3,381,000	△ 3.3
	利子割交付金		103,660,000	0.1	100,279,000	0.1	△ 3,381,000	△ 3.3
		利子割交付金	103,660,000	0.1	100,279,000	0.1	△ 3,381,000	△ 3.3
配当割交付金			328,485,000	0.4	268,394,000	0.3	△ 60,091,000	△ 18.3
	配当割交付金		328,485,000	0.4	268,394,000	0.3	△ 60,091,000	△ 18.3
		配当割交付金	328,485,000	0.4	268,394,000	0.3	△ 60,091,000	△ 18.3
株式等譲渡所得割交付金			324,730,000	0.3	232,018,000	0.2	△ 92,712,000	△ 28.6
	株式等譲渡所得割交付金		324,730,000	0.3	232,018,000	0.2	△ 92,712,000	△ 28.6
		株式等譲渡所得割交付金	324,730,000	0.3	232,018,000	0.2	△ 92,712,000	△ 28.6

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		ゴルフ場利用税交付金	34,400,100	0.0	31,696,035	0.0	△ 2,704,065	△ 7.9
		ゴルフ場利用税交付金	34,400,100	0.0	31,696,035	0.0	△ 2,704,065	△ 7.9
		ゴルフ場利用税交付金	34,400,100	0.0	31,696,035	0.0	△ 2,704,065	△ 7.9
		地方消費税交付金	4,763,804,000	5.0	4,889,240,000	5.1	125,436,000	2.6
		地方消費税交付金	4,763,804,000	5.0	4,889,240,000	5.1	125,436,000	2.6
		地方消費税交付金	4,763,804,000	5.0	4,889,240,000	5.1	125,436,000	2.6
		自動車取得税交付金	121,516,000	0.1	131,565,000	0.1	10,049,000	8.3
		自動車取得税交付金	121,516,000	0.1	131,565,000	0.1	10,049,000	8.3
		自動車取得税交付金	121,516,000	0.1	131,565,000	0.1	10,049,000	8.3
		地方特例交付金	114,416,000	0.1	138,612,000	0.1	24,196,000	21.1
		地方特例交付金	114,416,000	0.1	138,612,000	0.1	24,196,000	21.1
		地方特例交付金	114,416,000	0.1	138,612,000	0.1	24,196,000	21.1
		地方交付税	8,429,341,000	8.7	8,292,972,000	8.6	△ 136,369,000	△ 1.6
		地方交付税	8,429,341,000	8.7	8,292,972,000	8.6	△ 136,369,000	△ 1.6
		地方交付税	8,429,341,000	8.7	8,292,972,000	8.6	△ 136,369,000	△ 1.6
		交通安全対策特別交付金	56,761,000	0.1	51,008,000	0.1	△ 5,753,000	△ 10.1
		交通安全対策特別交付金	56,761,000	0.1	51,008,000	0.1	△ 5,753,000	△ 10.1
		交通安全対策特別交付金	56,761,000	0.1	51,008,000	0.1	△ 5,753,000	△ 10.1
		分担金及び負担金	1,177,215,305	1.2	1,057,258,175	1.1	△ 119,957,130	△ 10.2
		負担金	1,177,215,305	1.2	1,057,258,175	1.1	△ 119,957,130	△ 10.2
		総務費負担金	56,220	0.0	56,156	0.0	△ 64	△ 0.1
		民生費負担金	1,163,671,404	1.2	1,037,604,338	1.1	△ 126,067,066	△ 10.8
		衛生費負担金	5,369,861	0.0	11,437,061	0.0	6,067,200	113.0
		教育費負担金	8,117,820	0.0	8,160,620	0.0	42,800	0.5
		使用料及び手数料	1,681,406,059	1.8	1,626,529,598	1.7	△ 54,876,461	△ 3.3
		使用料	1,085,721,575	1.1	1,043,820,979	1.1	△ 41,900,596	△ 3.9
		総務使用料	8,003,598	0.0	7,257,862	0.0	△ 745,736	△ 9.3
		民生使用料	25,900	0.0	24,050	0.0	△ 1,850	△ 7.1
		衛生使用料	59,281,004	0.1	55,709,002	0.1	△ 3,572,002	△ 6.0

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目		29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		農林水産業使用料	2,922,427	0.0	2,977,065	0.0	54,638	1.9
		商工使用料	740,383	0.0	732,468	0.0	△ 7,915	△ 1.1
		土木使用料	695,702,881	0.7	677,971,746	0.7	△ 17,731,135	△ 2.5
		教育使用料	319,045,382	0.3	299,148,786	0.3	△ 19,896,596	△ 6.2
		手数料	595,684,484	0.6	582,708,619	0.6	△ 12,975,865	△ 2.2
		総務手数料	134,073,004	0.1	126,430,649	0.1	△ 7,642,355	△ 5.7
		民生手数料	12,300	0.0	8,900	0.0	△ 3,400	△ 27.6
		衛生手数料	423,145,410	0.4	421,677,970	0.4	△ 1,467,440	△ 0.3
		農林水産業手数料	37,400	0.0	34,000	0.0	△ 3,400	△ 9.1
		土木手数料	34,659,270	0.0	31,561,950	0.0	△ 3,097,320	△ 8.9
		消防手数料	2,654,300	0.0	1,920,550	0.0	△ 733,750	△ 27.6
		教育手数料	1,102,800	0.0	1,074,600	0.0	△ 28,200	△ 2.6
		国庫支出金	19,102,046,642	19.8	18,636,117,851	19.4	△ 465,928,791	△ 2.4
		国庫負担金	16,408,715,486	17.0	16,699,410,172	17.4	290,694,686	1.8
		民生費国庫負担金	16,404,958,864	17.0	16,682,167,971	17.3	277,209,107	1.7
		衛生費国庫負担金	3,756,622	0.0	6,135,885	0.0	2,379,263	63.3
		総務費国庫負担金	—	—	11,106,316	0.0	11,106,316	—
		国庫補助金	2,578,588,047	2.7	1,887,887,974	2.0	△ 690,700,073	△ 26.8
		総務費国庫補助金	68,290,040	0.1	131,713,227	0.1	63,423,187	92.9
		民生費国庫補助金	1,402,836,000	1.5	567,065,000	0.6	△ 835,771,000	△ 59.6
		衛生費国庫補助金	20,003,000	0.0	32,162,000	0.0	12,159,000	60.8
		労働費国庫補助金	7,756,000	0.0	13,134,000	0.0	5,378,000	69.3
		農林水産業費国庫補助金	10,941,000	0.0	8,000,000	0.0	△ 2,941,000	△ 26.9
		商工費国庫補助金	1,546,000	0.0	1,610,000	0.0	64,000	4.1
		土木費国庫補助金	788,195,000	0.8	866,650,008	0.9	78,455,008	10.0
		消防費国庫補助金	60,571,000	0.1	54,400,000	0.1	△ 6,171,000	△ 10.2
		教育費国庫補助金	218,450,007	0.2	213,153,739	0.2	△ 5,296,268	△ 2.4
		国庫委託金	114,743,109	0.1	48,819,705	0.1	△ 65,923,404	△ 57.5
		総務費国庫委託金	62,985,178	0.1	719,000	0.0	△ 62,266,178	△ 98.9

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		民生費国庫委託金	51,757,931	0.1	48,100,705	0.1	△ 3,657,226	△ 7.1
県支出金			7,438,028,045	7.7	7,115,470,811	7.4	△ 322,557,234	△ 4.3
県負担金			4,962,067,532	5.1	5,102,155,576	5.3	140,088,044	2.8
民生費県負担金			4,959,006,706	5.1	5,099,945,186	5.3	140,938,480	2.8
衛生費県負担金			3,060,826	0.0	2,210,390	0.0	△ 850,436	△ 27.8
県補助金			2,066,389,576	2.1	1,558,621,877	1.6	△ 507,767,699	△ 24.6
総務費県補助金			5,704,800	0.0	6,575,900	0.0	871,100	15.3
民生費県補助金			1,082,343,124	1.1	721,444,877	0.7	△ 360,898,247	△ 33.3
衛生費県補助金			453,699,413	0.5	472,308,891	0.5	18,609,478	4.1
労働費県補助金			7,033,000	0.0	6,900,000	0.0	△ 133,000	△ 1.9
農林水産業費県補助金			357,877,088	0.4	200,610,912	0.2	△ 157,266,176	△ 43.9
商工費県補助金			2,132,000	0.0	2,234,600	0.0	102,600	4.8
土木費県補助金			79,136,220	0.1	58,113,350	0.1	△ 21,022,870	△ 26.6
消防費県補助金			1,830,000	0.0	4,840,000	0.0	3,010,000	164.5
教育費県補助金			14,827,615	0.0	19,166,989	0.0	4,339,374	29.3
公債費県補助金			61,806,316	0.1	66,426,358	0.1	4,620,042	7.5
県委託金			409,570,937	0.4	454,693,358	0.5	45,122,421	11.0
総務費県委託金			388,632,957	0.4	434,617,918	0.5	45,984,961	11.8
民生費県委託金			1,056,980	0.0	975,440	0.0	△ 81,540	△ 7.7
土木費県委託金			18,921,000	0.0	19,100,000	0.0	179,000	0.9
教育費県委託金			960,000	0.0	—	—	△ 960,000	—
財産収入			124,224,071	0.1	206,593,598	0.2	82,369,527	66.3
財産運用収入			81,140,691	0.1	80,225,800	0.1	△ 914,891	△ 1.1
財産貸付収入			62,766,346	0.1	63,405,809	0.1	639,463	1.0
利子及び配当金			18,374,345	0.0	16,819,991	0.0	△ 1,554,354	△ 8.5
財産売却収入			43,083,380	0.0	126,367,798	0.1	83,284,418	193.3
不動産売却収入			39,186,080	0.0	117,648,898	0.1	78,462,818	200.2
物品売却収入			3,897,300	0.0	8,718,900	0.0	4,821,600	123.7
寄附金			113,976,203	0.1	426,285,335	0.4	312,309,132	274.0

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	寄附金		113,976,203	0.1	426,285,335	0.4	312,309,132	274.0
		総務寄附金	110,471,100	0.1	121,959,263	0.1	11,488,163	10.4
		土木寄附金	2,158,103	0.0	3,022,072	0.0	863,969	40.0
		教育寄附金	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
		商工寄附金	—	—	300,000,000	0.3	300,000,000	—
		一般寄附金	147,000	0.0	104,000	0.0	△ 43,000	△ 29.3
	繰入金		856,553,037	0.9	106,795,028	0.1	△ 749,758,009	△ 87.5
		基金繰入金	856,553,037	0.9	106,795,028	0.1	△ 749,758,009	△ 87.5
		財政調整基金繰入金	400,000,000	0.4	—	—	△ 400,000,000	—
		減債基金繰入金	300,000,000	0.3	—	—	△ 300,000,000	—
		交通遺児就学激励基金繰入金	657,707	0.0	508,798	0.0	△ 148,909	△ 22.6
		市民福祉基金繰入金	36,409,170	0.0	32,483,000	0.0	△ 3,926,170	△ 10.8
		アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金	410,431	0.0	387,000	0.0	△ 23,431	△ 5.7
		中小企業振興基金繰入金	34,915,395	0.0	32,170,654	0.0	△ 2,744,741	△ 7.9
		LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	77,251,334	0.1	3,516,666	0.0	△ 73,734,668	△ 95.4
		水と緑の基金繰入金	6,909,000	0.0	6,585,161	0.0	△ 323,839	△ 4.7
		阿波おどり振興基金繰入金	—	—	31,143,749	0.0	31,143,749	—
	諸収入		1,859,562,246	1.9	1,826,839,101	1.9	△ 32,723,145	△ 1.8
		延滞金	53,311,375	0.1	53,505,319	0.1	193,944	0.4
		延滞金	53,311,375	0.1	53,505,319	0.1	193,944	0.4
		預金利子	1,099,745	0.0	2,339,839	0.0	1,240,094	112.8
		預金利子	1,099,745	0.0	2,339,839	0.0	1,240,094	112.8
		貸付金元利収入	894,959,965	0.9	872,784,934	0.9	△ 22,175,031	△ 2.5
		団体貸付金元利収入	877,179,965	0.9	861,984,934	0.9	△ 15,195,031	△ 1.7
		地域総合整備資金貸付金収入	16,980,000	0.0	10,000,000	0.0	△ 6,980,000	△ 41.1
		小口生活資金貸付金収入	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
		母子世帯小口資金貸付金収入	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
		受託事業収入	45,415,030	0.0	48,768,670	0.1	3,353,640	7.4
		道路橋りょう受託事業収入	45,415,030	0.0	48,768,670	0.1	3,353,640	7.4

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	雑 入	864,776,131	0.9	849,440,339	0.9	△ 15,335,792	△ 1.8
	弁償金	414,405	0.0	24,000	0.0	△ 390,405	△ 94.2
	運用金利息収入	6,082,839	0.0	1,736,394	0.0	△ 4,346,445	△ 71.5
	雑 入	858,278,887	0.9	847,679,945	0.9	△ 10,598,942	△ 1.2
市	債	8,633,700,000	9.0	8,965,500,000	9.4	331,800,000	3.8
	市 債	8,633,700,000	9.0	8,965,500,000	9.4	331,800,000	3.8
	総務債	56,700,000	0.1	172,200,000	0.2	115,500,000	203.7
	民生債	454,600,000	0.5	218,000,000	0.2	△ 236,600,000	△ 52.0
	衛生債	262,600,000	0.3	181,700,000	0.2	△ 80,900,000	△ 30.8
	労働債	1,300,000	0.0	17,700,000	0.0	16,400,000	1,261.5
	農林水産業債	148,800,000	0.2	157,400,000	0.2	8,600,000	5.8
	土木債	2,561,900,000	2.7	2,750,100,000	2.9	188,200,000	7.3
	消防債	179,300,000	0.2	157,500,000	0.2	△ 21,800,000	△ 12.2
	教育債	623,400,000	0.6	1,277,400,000	1.3	654,000,000	104.9
	臨時財政対策債	4,225,600,000	4.4	4,013,900,000	4.2	△ 211,700,000	△ 5.0
	減収補てん債	109,600,000	0.1	14,700,000	0.0	△ 94,900,000	△ 86.6
	商工債	9,900,000	0.0	4,900,000	0.0	△ 5,000,000	△ 50.5
	繰越金	783,912,576	0.8	315,347,908	0.3	△ 468,564,668	△ 59.8
	繰越金	783,912,576	0.8	315,347,908	0.3	△ 468,564,668	△ 59.8
	繰越金	783,912,576	0.8	315,347,908	0.3	△ 468,564,668	△ 59.8
	特別地方消費税交付金	101,000	0.0	—	—	△ 101,000	—
	特別地方消費税交付金	101,000	0.0	—	—	△ 101,000	—
	特別地方消費税交付金	101,000	0.0	—	—	△ 101,000	—
	合 計	96,474,227,065	100.0	96,200,529,342	100.0	△ 273,697,723	△ 0.3

第7表 目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目		29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議会費		511,292,998	0.5	498,749,621	0.5	△ 12,543,377	△ 2.5
	議会費	511,292,998	0.5	498,749,621	0.5	△ 12,543,377	△ 2.5
	議会費	511,292,998	0.5	498,749,621	0.5	△ 12,543,377	△ 2.5
総務費		7,349,303,726	7.7	7,694,421,909	8.1	345,118,183	4.7
	総務管理費	5,858,102,139	6.1	6,272,968,377	6.6	414,866,238	7.1
	一般管理費	4,024,786,863	4.2	4,210,482,419	4.4	185,695,556	4.6
	人事管理費	32,936,249	0.0	35,381,062	0.0	2,444,813	7.4
	職員福利厚生費	77,447,512	0.1	78,190,487	0.1	742,975	1.0
	広報費	99,507,432	0.1	93,276,806	0.1	△ 6,230,626	△ 6.3
	文書費	42,593,003	0.0	45,447,438	0.0	2,854,435	6.7
	財政管理費	3,336,784	0.0	3,092,093	0.0	△ 244,691	△ 7.3
	会計管理費	3,789,155	0.0	2,169,984	0.0	△ 1,619,171	△ 42.7
	財産管理費	412,678,262	0.4	432,133,634	0.5	19,455,372	4.7
	企画費	15,630,188	0.0	15,564,749	0.0	△ 65,439	△ 0.4
	交通安全推進費	35,940,798	0.0	35,876,451	0.0	△ 64,347	△ 0.2
	支所費	24,081,710	0.0	21,534,974	0.0	△ 2,546,736	△ 10.6
	公平委員会費	722,381	0.0	986,150	0.0	263,769	36.5
	恩給及び退職年金費	10,546,400	0.0	9,837,800	0.0	△ 708,600	△ 6.7
	基金積立費	10,152,010	0.0	8,622,531	0.0	△ 1,529,479	△ 15.1
	アミコビル公共施設費	78,170,400	0.1	78,170,400	0.1	0	—
	諸費	985,782,992	1.0	1,202,201,399	1.3	216,418,407	22.0
徴税費		907,222,308	0.9	876,431,041	0.9	△ 30,791,267	△ 3.4
	税務総務費	705,743,188	0.7	689,914,388	0.7	△ 15,828,800	△ 2.2
	賦課徴収費	200,993,110	0.2	185,793,243	0.2	△ 15,199,867	△ 7.6
	固定資産評価審査委員会費	486,010	0.0	723,410	0.0	237,400	48.8
戸籍住民基本台帳費		342,966,063	0.4	346,980,320	0.4	4,014,257	1.2
	戸籍住民基本台帳費	342,276,591	0.4	346,718,005	0.4	4,441,414	1.3
	住居表示費	689,472	0.0	262,315	0.0	△ 427,157	△ 62.0
選挙費		122,177,158	0.1	86,882,474	0.1	△ 35,294,684	△ 28.9
	選挙管理委員会費	59,567,835	0.1	56,579,846	0.1	△ 2,987,989	△ 5.0
	選挙啓発費	542,925	0.0	221,250	0.0	△ 321,675	△ 59.2

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	知事選挙及び県議会議員選挙執行費	—	—	24,528,957	0.0	24,528,957	—
	市議会議員選挙執行費	—	—	5,496,265	0.0	5,496,265	—
	土地改良区総代総選挙執行費	56,220	0.0	56,156	0.0	△ 64	△ 0.1
	衆議院議員選挙執行費	62,010,178	0.1	—	—	△ 62,010,178	—
	統計調査費	41,673,865	0.0	35,506,969	0.0	△ 6,166,896	△ 14.8
	統計調査総務費	23,003,785	0.0	19,012,396	0.0	△ 3,991,389	△ 17.4
	市勢統計費	6,613,366	0.0	4,787,051	0.0	△ 1,826,315	△ 27.6
	基幹統計費	12,056,714	0.0	11,707,522	0.0	△ 349,192	△ 2.9
	監査委員費	77,162,193	0.1	75,652,728	0.1	△ 1,509,465	△ 2.0
	監査委員費	77,162,193	0.1	75,652,728	0.1	△ 1,509,465	△ 2.0
	民生費	45,965,930,503	47.9	45,232,665,066	47.4	△ 733,265,437	△ 1.6
	社会福祉費	20,036,659,830	20.9	19,648,874,533	20.6	△ 387,785,297	△ 1.9
	社会福祉総務費	4,221,020,193	4.4	3,450,544,638	3.6	△ 770,475,555	△ 18.3
	人権啓発費	56,950,486	0.1	55,742,845	0.1	△ 1,207,641	△ 2.1
	障害者総合支援費	6,907,638,266	7.2	7,338,471,898	7.7	430,833,632	6.2
	障害者福祉費	174,820,752	0.2	169,610,346	0.2	△ 5,210,406	△ 3.0
	高齢者福祉費	8,033,253,835	8.4	8,001,700,576	8.4	△ 31,553,259	△ 0.4
	障害者等医療費	576,344,226	0.6	573,647,401	0.6	△ 2,696,825	△ 0.5
	国民年金費	54,982,793	0.1	48,588,674	0.1	△ 6,394,119	△ 11.6
	社会福祉センター費	11,649,279	0.0	10,568,155	0.0	△ 1,081,124	△ 9.3
	児童福祉費	14,961,634,414	15.6	14,412,634,018	15.1	△ 549,000,396	△ 3.7
	児童福祉総務費	1,923,928,910	2.0	1,916,676,991	2.0	△ 7,251,919	△ 0.4
	児童手当費	3,711,790,925	3.9	3,671,262,944	3.8	△ 40,527,981	△ 1.1
	保育所等費	8,944,991,988	9.3	8,753,600,243	9.2	△ 191,391,745	△ 2.1
	幼保一体の運営施設整備事業費本年度支出額	380,922,591	0.4	71,093,840	0.1	△ 309,828,751	△ 81.3
	生活保護費	10,967,636,259	11.4	11,171,156,515	11.7	203,520,256	1.9
	生活保護総務費	499,657,934	0.5	508,476,525	0.5	8,818,591	1.8
	扶助費	10,467,978,325	10.9	10,662,679,990	11.2	194,701,665	1.9
	災害救助費	—	—	—	—	—	—
	衛生費	9,165,888,060	9.5	9,140,733,301	9.6	△ 25,154,759	△ 0.3
	保健衛生費	4,640,996,256	4.8	4,742,954,712	5.0	101,958,456	2.2

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	保健衛生総務費	802,151,141	0.8	807,086,103	0.8	4,934,962	0.6
	予防接種費	606,774,051	0.6	636,463,698	0.7	29,689,647	4.9
	環境衛生費	184,283,521	0.2	189,809,378	0.2	5,525,857	3.0
	環境保全費	190,297,196	0.2	183,349,812	0.2	△ 6,947,384	△ 3.7
	葬斎場費	103,879,123	0.1	104,087,611	0.1	208,488	0.2
	病院費	1,760,048,000	1.8	1,782,689,000	1.9	22,641,000	1.3
	子ども医療費	993,563,224	1.0	1,039,469,110	1.1	45,905,886	4.6
	清掃費	4,524,891,804	4.7	4,397,778,589	4.6	△ 127,113,215	△ 2.8
	清掃総務費	2,026,489,338	2.1	1,964,779,051	2.1	△ 61,710,287	△ 3.0
	じん芥処理費	2,313,105,325	2.4	2,202,498,865	2.3	△ 110,606,460	△ 4.8
	し尿処理費	185,297,141	0.2	230,500,673	0.2	45,203,532	24.4
	労働費	66,091,820	0.1	85,010,941	0.1	18,919,121	28.6
	労働諸費	66,091,820	0.1	85,010,941	0.1	18,919,121	28.6
	労働諸費	66,091,820	0.1	85,010,941	0.1	18,919,121	28.6
	農林水産業費	1,245,862,165	1.3	988,616,885	1.0	△ 257,245,280	△ 20.6
	農林水産業費	561,074,674	0.6	369,241,108	0.4	△ 191,833,566	△ 34.2
	農業委員会費	102,136,716	0.1	106,526,157	0.1	4,389,441	4.3
	農林水産業総務費	235,436,288	0.2	210,992,955	0.2	△ 24,443,333	△ 10.4
	農林業振興費	20,605,690	0.0	25,696,293	0.0	5,090,603	24.7
	園芸振興費	195,778,574	0.2	20,404,344	0.0	△ 175,374,230	△ 89.6
	畜産業振興費	2,003,743	0.0	1,971,038	0.0	△ 32,705	△ 1.6
	水産業振興費	5,113,663	0.0	3,650,321	0.0	△ 1,463,342	△ 28.6
	農地費	684,787,491	0.7	619,375,777	0.6	△ 65,411,714	△ 9.6
	農地総務費	149,484,144	0.2	147,674,927	0.2	△ 1,809,217	△ 1.2
	農地施設維持費	224,967,339	0.2	205,961,950	0.2	△ 19,005,389	△ 8.4
	農地施設整備費	264,683,087	0.3	210,928,110	0.2	△ 53,754,977	△ 20.3
	土地基盤整備事業費	45,652,921	0.0	54,810,790	0.1	9,157,869	20.1
	商工費	1,729,956,850	1.8	1,923,755,686	2.0	193,798,836	11.2
	商工費	1,729,956,850	1.8	1,923,755,686	2.0	193,798,836	11.2
	商工総務費	172,926,376	0.2	202,094,896	0.2	29,168,520	16.9
	商工業振興費	1,040,923,024	1.1	943,778,733	1.0	△ 97,144,291	△ 9.3

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	中央卸売市場費	170,899,000	0.2	172,793,000	0.2	1,894,000	1.1
	観光費	345,208,450	0.4	605,089,057	0.6	259,880,607	75.3
土木費		10,126,940,615	10.5	9,514,528,714	10.0	△ 612,411,901	△ 6.0
	土木管理費	228,882,453	0.2	263,552,598	0.3	34,670,145	15.1
	土木総務費	98,990,414	0.1	105,833,557	0.1	6,843,143	6.9
	建築指導費	129,892,039	0.1	157,719,041	0.2	27,827,002	21.4
	道路橋りょう費	2,521,107,033	2.6	2,101,607,572	2.2	△ 419,499,461	△ 16.6
	道路橋りょう総務費	435,517,413	0.5	418,653,676	0.4	△ 16,863,737	△ 3.9
	道路橋りょう維持費	606,008,627	0.6	467,694,895	0.5	△ 138,313,732	△ 22.8
	道路橋りょう新設改良費	1,401,035,167	1.5	1,158,388,538	1.2	△ 242,646,629	△ 17.3
	交通安全施設費	78,545,826	0.1	56,870,463	0.1	△ 21,675,363	△ 27.6
	河川及び排水施設費	1,136,620,567	1.2	865,397,450	0.9	△ 271,223,117	△ 23.9
	河川費	71,557,873	0.1	51,220,525	0.1	△ 20,337,348	△ 28.4
	排水施設費	1,065,062,694	1.1	814,176,925	0.9	△ 250,885,769	△ 23.6
	港湾費	17,572,817	0.0	17,762,654	0.0	189,837	1.1
	港湾費	17,572,817	0.0	17,762,654	0.0	189,837	1.1
	都市計画費	4,844,374,810	5.0	4,428,684,152	4.6	△ 415,690,658	△ 8.6
	都市計画総務費	845,853,083	0.9	869,461,975	0.9	23,608,892	2.8
	街路事業費	213,817,980	0.2	181,575,314	0.2	△ 32,242,666	△ 15.1
	公共下水道費	2,537,801,000	2.6	2,084,763,000	2.2	△ 453,038,000	△ 17.9
	都市下水道事業費	53,153,081	0.1	203,729,695	0.2	150,576,614	283.3
	公園費	590,911,506	0.6	567,303,903	0.6	△ 23,607,603	△ 4.0
	市街地整備費	260,128,210	0.3	521,650,265	0.5	261,522,055	100.5
	四国横断自動車道側道整備事業費本年度支出額	46,553,190	0.0	200,000	0.0	△ 46,353,190	△ 99.6
	矢三西雨水排水ポンプ場機械・電気設備整備事業費本年度支出額	296,156,760	0.3	—	—	△ 296,156,760	—
	住宅費	1,378,382,935	1.4	1,837,524,288	1.9	459,141,353	33.3
	住宅管理費	489,202,993	0.5	442,970,473	0.5	△ 46,232,520	△ 9.5
	公営住宅建設費	310,223,800	0.3	277,317,118	0.3	△ 32,906,682	△ 10.6
	宮島住宅建替事業費本年度支出額	578,956,142	0.6	1,117,236,697	1.2	538,280,555	93.0
	消防費	2,717,874,512	2.8	2,736,526,748	2.9	18,652,236	0.7
	消防費	2,717,874,512	2.8	2,736,526,748	2.9	18,652,236	0.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	常備消防費	2,217,076,011	2.3	2,292,826,377	2.4	75,750,366	3.4
	非常備消防費	101,833,027	0.1	103,683,948	0.1	1,850,921	1.8
	施設整備費	254,552,973	0.3	127,223,493	0.1	△ 127,329,480	△ 50.0
	防災費	144,412,501	0.2	212,792,930	0.2	68,380,429	47.4
	教育費	8,259,675,922	8.6	8,921,965,119	9.3	662,289,197	8.0
	教育総務費	841,767,864	0.9	895,726,280	0.9	53,958,416	6.4
	教育委員会費	776,553,348	0.8	830,168,177	0.9	53,614,829	6.9
	教育研究所費	65,214,516	0.1	65,558,103	0.1	343,587	0.5
	小学校費	1,128,198,490	1.2	1,962,294,935	2.1	834,096,445	73.9
	学校管理費	878,379,781	0.9	899,245,016	0.9	20,865,235	2.4
	教育振興費	140,817,946	0.1	137,984,818	0.1	△ 2,833,128	△ 2.0
	学校建設費	109,000,763	0.1	925,065,101	1.0	816,064,338	748.7
	中学校費	1,331,907,477	1.4	698,948,309	0.7	△ 632,959,168	△ 47.5
	学校管理費	507,403,921	0.5	514,946,524	0.5	7,542,603	1.5
	教育振興費	132,634,292	0.1	137,360,527	0.1	4,726,235	3.6
	学校建設費	691,869,264	0.7	46,641,258	0.0	△ 645,228,006	△ 93.3
	高等学校費	880,105,061	0.9	873,560,810	0.9	△ 6,544,251	△ 0.7
	学校管理費	783,732,181	0.8	777,051,970	0.8	△ 6,680,211	△ 0.9
	教育振興費	19,323,473	0.0	19,357,453	0.0	33,980	0.2
	学校建設費	77,049,407	0.1	77,151,387	0.1	101,980	0.1
	幼稚園費	1,036,380,067	1.1	1,093,760,018	1.1	57,379,951	5.5
	幼稚園管理費	1,014,676,686	1.1	994,839,830	1.0	△ 19,836,856	△ 2.0
	幼稚園建設費	21,703,381	0.0	98,920,188	0.1	77,216,807	355.8
	学校給食費	1,230,091,540	1.3	1,236,530,819	1.3	6,439,279	0.5
	学校給食費	1,230,091,540	1.3	1,236,530,819	1.3	6,439,279	0.5
	社会教育費	1,397,550,387	1.5	1,421,506,244	1.5	23,955,857	1.7
	社会教育総務費	748,301,880	0.8	698,150,095	0.7	△ 50,151,785	△ 6.7
	公民館費	221,550,632	0.2	221,497,840	0.2	△ 52,792	△ 0.0
	青少年対策費	47,280,531	0.0	46,347,609	0.0	△ 932,922	△ 2.0
	動物園費	380,417,344	0.4	455,510,700	0.5	75,093,356	19.7
	保健体育費	413,675,036	0.4	739,637,704	0.8	325,962,668	78.8

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	保健体育総務費	102,738,688	0.1	100,488,794	0.1	△ 2,249,894	△ 2.2
	市民運動施設費	310,936,348	0.3	639,148,910	0.7	328,212,562	105.6
	災害復旧費	—	—	—	—	—	—
	公債費	8,920,061,986	9.3	8,719,798,535	9.1	△ 200,263,451	△ 2.2
	公債費	8,920,061,986	9.3	8,719,798,535	9.1	△ 200,263,451	△ 2.2
	元金	8,098,092,755	8.4	8,006,531,204	8.4	△ 91,561,551	△ 1.1
	利子	821,643,311	0.9	712,971,411	0.7	△ 108,671,900	△ 13.2
	公債諸費	325,920	0.0	295,920	0.0	△ 30,000	△ 9.2
	合 計	96,058,879,157	100.0	95,456,772,525	100.0	△ 602,106,632	△ 0.6

第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費			96,227,200	—	68,620,000	27,607,200
	総務管理費		91,307,200	—	63,700,000	27,607,200
		庁舎等改修事業	85,047,200	—	63,700,000	21,347,200
		新ホール整備事業	6,260,000	—	—	6,260,000
	選挙費	知事選挙及び県議会議員選挙執行事業	4,920,000	—	4,920,000	—
民生費			739,994,400	—	727,042,000	12,952,400
	社会福祉費	地域密着型高齢者福祉施設整備費補助	495,320,000	—	495,320,000	—
	児童福祉費		244,674,400	—	231,722,000	12,952,400
		学童保育会館整備事業	88,908,400	—	86,378,000	2,530,400
		教育・保育施設等整備費補助	155,766,000	—	145,344,000	10,422,000
衛生費			52,334,000	—	18,770,000	33,564,000
	保健衛生費		31,256,000	—	11,449,000	19,807,000
		住宅用太陽光発電導入支援事業	510,000	—	—	510,000
		浄化槽設置推進事業	30,746,000	—	11,449,000	19,297,000
	清掃費	一般廃棄物中間処理施設整備推進事業	21,078,000	—	7,321,000	13,757,000
農林水産業費			93,264,760	—	75,650,320	17,614,440
	農林水産業費	森林経営計画作成支援事業	3,267,760	—	2,450,320	817,440
	農地費		89,997,000	—	73,200,000	16,797,000
		ため池現況調査事業	20,000,000	—	20,000,000	—
		多家良地区排水路改良事業	14,800,000	—	11,100,000	3,700,000
		川内地区排水路改良事業	45,100,000	—	33,800,000	11,300,000
		湛水防除事業負担金	3,097,000	—	2,700,000	397,000
		基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	7,000,000	—	5,600,000	1,400,000
商工費	商工費	プレミアム付商品券事業	22,674,000	—	22,674,000	—
土木費			1,564,082,844	—	1,339,007,750	225,075,094
	土木管理費		40,164,000	—	26,415,750	13,748,250
		既存建築物耐震改修促進事業	3,400,000	—	—	3,400,000
		既存木造住宅耐震化促進事業	17,164,000	—	12,695,750	4,468,250
		指定避難路沿道建築物耐震化事業	19,600,000	—	13,720,000	5,880,000
	道路橋りょう費		590,485,000	—	485,374,000	105,111,000
		道路補修事業	51,159,000	—	—	51,159,000
		道路新設改良事業	358,398,000	—	322,500,000	35,898,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		橋りょう長寿命化事業	78,991,000	—	75,325,000	3,666,000
		橋りょう耐震化事業	76,398,000	—	72,449,000	3,949,000
		外籠・箆線法対策事業	15,000,000	—	14,200,000	800,000
		道路整備事業負担金	1,039,000	—	900,000	139,000
		交通安全施設整備事業	9,500,000	—	—	9,500,000
		河川及び排水施設費	310,547,160	—	279,300,000	31,247,160
		排水施設改良事業	212,977,280	—	191,600,000	21,377,280
		排水路改良事業	46,691,920	—	42,000,000	4,691,920
		排水施設設備改良事業	50,877,960	—	45,700,000	5,177,960
		港湾費	10,169,000	—	9,100,000	1,069,000
		都市計画費	558,087,684	—	502,918,000	55,169,684
		街路整備事業	20,000,000	—	13,300,000	6,700,000
		街路事業負担金	43,171,976	—	38,800,000	4,371,976
		都市下水路事業	251,105,480	—	233,355,000	17,750,480
		公園施設整備事業	45,755,548	—	30,400,000	15,355,548
		公園施設長寿命化事業	13,785,680	—	12,793,000	992,680
		四国横断自動車道周辺対策事業	184,269,000	—	174,270,000	9,999,000
		住宅費	54,630,000	—	35,900,000	18,730,000
		住宅環境整備事業	13,200,000	—	—	13,200,000
		市営住宅用途廃止事業	41,430,000	—	35,900,000	5,530,000
消防費	消防費	消防団員装備等充実事業	9,674,000	—	3,224,000	6,450,000
教育費			794,757,640	—	782,380,000	12,377,640
	小学校費		571,350,182	—	569,412,000	1,938,182
		学校施設整備事業	99,975,182	—	98,099,000	1,876,182
		空調設備整備事業	471,375,000	—	471,313,000	62,000
	中学校費	学校施設整備事業	52,639,852	—	52,168,000	471,852
	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	20,627,366	—	20,600,000	27,366
	社会教育費	とくしま動物園リニューアル事業費	97,744,240	—	87,900,000	9,844,240
	保健体育費	陸上競技場フィールド・トラック改修事業	52,396,000	—	52,300,000	96,000
	合	計	3,373,008,844	—	3,037,368,070	335,640,774

(下水道事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源		
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他
下水道費	建設費		1,325,546,056	18,592,426	473,053,630	833,900,000	—
		沖洲地区下水管渠 築造事業	84,579,320	51,640	25,127,680	59,400,000	—
		住吉地区下水管渠 築造事業	11,100,760	98,120	2,102,640	8,900,000	—
		福島・末広地区外 下水管渠築造事業	542,633,776	19,096	134,014,680	408,600,000	—
		下水道設備改築更 新事業	459,682,000	39,250	216,042,750	243,600,000	—
		管路施設改築更 新事業	132,590,040	70,040	58,320,000	74,200,000	—
		住吉分区雨水管理 方針策定事業	18,200,000	18,200,000	—	—	—
		内町ポンプ場送水 管改築事業	74,891,760	45,880	37,445,880	37,400,000	—
		徳島市下水道事業 地方公営企業法適 用推進事業	1,868,400	68,400	—	1,800,000	—

第9表 会計別・節別集計表

区 分			一 般 会 計		特		
			金 額	構成比	国 民 健 康 保 險 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	下 水 道 事 業
01	報 酬	1,099,550,117	1.2	44,970,929	36,750	—	
02	給 料	8,081,590,762	8.5	126,361,100	—	311,210,956	
03	職 員 手 当 等	6,767,233,140	7.1	73,176,636	—	208,857,040	
04	共 済 費	3,411,386,954	3.6	43,358,970	—	108,424,717	
05	災 害 補 償 費	6,967,399	0.0	—	—	—	
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	9,837,800	0.0	—	—	—	
07	賃 金	857,810,241	0.9	1,371,580	—	5,343,193	
08	報 償 費	221,827,816	0.2	671,060	3,699,000	4,974,420	
09	旅 費	59,379,976	0.1	184,240	168,720	784,160	
10	交 際 費	989,084	0.0	—	—	—	
11	需 用 費	2,333,400,381	2.4	11,509,737	4,842	268,432,417	
12	役 務 費	475,771,197	0.5	158,807,147	223,762	5,976,514	
13	委 託 料	10,141,346,757	10.6	203,601,740	43,637,200	690,245,190	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,000,697,877	1.0	83,490,474	613,008	4,702,759	
15	工 事 請 負 費	6,251,318,258	6.5	—	46,438,920	1,884,489,320	
16	原 材 料 費	9,931,893	0.0	—	—	—	
17	公 有 財 産 購 入 費	236,440,864	0.2	—	—	—	
18	備 品 購 入 費	441,364,445	0.5	20,300	—	8,869,767	
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,729,210,568	10.2	23,452,060,055	—	21,754,377	
20	扶 助 費	24,749,895,926	25.9	—	—	—	
21	貸 付 金	851,381,300	0.9	—	—	—	
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	179,344,545	0.2	—	—	32,374,779	
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,120,806,501	9.6	310,896,132	29,815,533	2,758,390,101	
24	投 資 及 び 出 資 金	37,569,000	0.0	—	—	—	
25	積 立 金	98,459,309	0.1	—	—	—	
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	
27	公 課 費	6,895,195	0.0	13,200	—	33,687,000	
28	繰 出 金	9,276,365,220	9.7	—	—	—	
合 計			95,456,772,525	100.0	24,510,493,300	124,637,735	6,348,516,710

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

別 会 計							節
奨学事業	土地取得事業	住宅新築資金等貸付事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	計	構成比	
—	—	—	104,174,638	4,440,496	153,622,813	0.3	01
—	—	—	111,400,344	19,034,172	568,006,572	0.9	02
—	—	—	72,982,545	10,195,894	365,212,115	0.6	03
—	—	—	40,090,745	6,270,136	198,144,568	0.3	04
—	—	—	—	—	—	—	05
—	—	—	—	—	—	—	06
—	—	—	2,757,300	—	9,472,073	0.0	07
—	—	—	1,307,000	—	10,651,480	0.0	08
—	—	12,600	1,223,820	—	2,373,540	0.0	09
—	—	—	—	—	—	—	10
—	—	—	14,279,295	1,114,015	295,340,306	0.5	11
60	—	—	115,325,331	7,624,690	287,957,504	0.5	12
—	—	680,400	388,166,497	1,467,764	1,327,798,791	2.2	13
—	—	—	2,182,856	—	90,989,097	0.1	14
—	—	—	—	—	1,930,928,240	3.2	15
—	—	—	—	—	—	—	16
—	—	—	—	—	—	—	17
—	—	—	637,188	—	9,527,255	0.0	18
—	—	13,000	23,178,386,905	3,495,933,973	50,148,148,310	82.5	19
—	—	—	6,481,422	—	6,481,422	0.0	20
16,800,000	997,832,006	—	—	—	1,014,632,006	1.7	21
—	—	—	—	—	32,374,779	0.1	22
—	1,856,173	6,017,648	874,079,110	3,791,900	3,984,846,597	6.6	23
—	—	—	—	—	—	—	24
—	—	—	315,228,659	—	315,228,659	0.5	25
—	—	—	—	—	—	—	26
—	—	—	6,600	—	33,706,800	0.1	27
—	8,681,916	—	—	—	8,681,916	0.0	28
16,800,060	1,008,370,095	6,723,648	25,228,710,255	3,549,873,040	60,794,124,843	100.0	

第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般	普通債	48,566,260	48,275,538	48,685,405	409,867	0.8
	土 木	26,509,376	25,998,254	25,442,515	△ 555,739	△ 2.1
	農 林 水 産	2,731,015	2,572,645	2,405,463	△ 167,182	△ 6.5
	教 育	10,270,315	10,263,148	10,908,866	645,718	6.3
	公 営 住 宅	1,567,972	1,798,390	2,398,438	600,048	33.4
	民 生	1,949,238	2,164,464	2,125,550	△ 38,914	△ 1.8
	衛 生	2,390,345	2,304,355	2,140,653	△ 163,702	△ 7.1
	消 防	2,127,403	2,172,987	2,169,397	△ 3,590	△ 0.2
	そ の 他	1,020,596	1,001,295	1,094,523	93,228	9.3
	会	災 害 復 旧 債	19,058	16,647	14,202	△ 2,445
土 木		18,507	16,146	13,776	△ 2,370	△ 14.7
農 林 水 産		551	501	426	△ 75	△ 15.0
計	そ の 他	48,949,093	49,777,833	50,329,380	551,547	1.1
	減 税 補 て ん 債	1,543,620	1,238,703	973,666	△ 265,037	△ 21.4
	臨 時 税 収 補 て ん 債	124,274	—	—	—	—
	臨 時 財 政 対 策 債	43,609,843	45,360,968	46,582,606	1,221,638	2.7
	退 職 手 当 債	703,140	334,090	98,360	△ 235,730	△ 70.6
	減 収 補 て ん 債	2,968,216	2,844,072	2,674,748	△ 169,324	△ 6.0
	小 計	97,534,411	98,070,018	99,028,987	958,969	1.0
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	265,722	274,124	280,000	5,876	2.1
	下 水 道 事 業	32,891,427	32,334,079	32,333,553	△ 526	△ 0.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	22,620	13,715	8,111	△ 5,604	△ 40.9
	小 計	33,179,769	32,621,918	32,621,664	△ 254	△ 0.0
合 計	130,714,180	130,691,936	131,650,651	958,715	0.7	

この冊子は再生紙を使用しています。